

2021年度 管理事業評価結果一覧(2022年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0010	政策企画総務事業	01	政策企画局秘書課	-	64円	—	知事及び副知事の秘書用務、栄典及び表彰に関する事務、行幸・行啓等皇室に関する事務、局内の人事・予算経理などの事務を行っています。	人件費 4.2 管理事務費 0.4		5.8	6.3	拡大	・今後も、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な局の管理運営を行うっていく。	1組織管理
0020	政策調整事業	01	政策企画局企画調整部政策調整課	国への統一要請書の作成回数 2回	21円	B	局長会議の運営、県の政策調整、重要施策に関する情報の収集、分析及び整理、国への要請、全国知事会・中部圏知事会・東海三県二市連絡協議会に関する事務を行っています。	人件費 1.3 全国知事会等負担金 0.2		1.5	1.5	現行水準	・県の政策調整や重要施策に関する情報収集等を円滑に行っていくために、引き続き、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整を迅速かつ確実に行っていく。	1組織管理
0030	企画事業	01	政策企画局企画調整部企画課	中長期計画の策定	43円	B	県の重要政策の企画立案や、地方分権の推進、中部圏の開発整備に関する事務を行うほか、県の施策の総合的な企画調整を行っています。	人件費 2.7 あいちビジョン策定費 0.2 公債費 1.1	あいちビジョン2030	4.5	5.4	拡大	・今後も、県の施策の総合的な企画調整を図るため、「あいちビジョン2030」の進行管理や、国家戦略特区等の推進、地方分権・道州制の推進に資する事業などを確実に行っていく。	1組織管理
0033	地方創生事業	01	政策企画局企画調整部地方創生課	県内市町村の次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定割合 85%	67円	B	地方創生に関する施策の企画調整、地域整備に関する事業を行っています。	人件費 1.9 愛知の住みやすさ発信事業費 0.08	第2期 愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略	14.7	3.6	縮小	・今後も、地方創生に関する施策の企画調整を図るため、第2期「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理などを確実に行っていく。	6行政サービスその他
0035	ジブリパーク推進事業	01	政策企画局ジブリパーク推進課	ジブリパーク3エリア 工事着工	61円	B	ジブリパークの整備推進に関する事業を行っています。	人件費 1.9 ジブリパーク整備費 27.3 公債費 0.2		124.8	126.3	現行水準	・今後も、ジブリパークの開園に向けて事業を実施していく。	3施設運営
0040	広報広聴推進事業	01	政策企画局広報広聴課	広報あいちの周知度 44%	60円	B	広報及び広聴に関する施策の総合的な企画調整、各種広報媒体の利用、広報刊行物の発行、報道機関との連絡、県行政の記録写真の撮影及び保存、広報資料その他県政に関する情報の収集及び提供の事業を行っています。	人件費 1.5 広報紙発行費 2.0 テレビ・ラジオ放送費 0.6	広報広聴アクションプラン	4.5	4.6	現行水準	・今後も、県政情報のタイムリーな提供と県民の意見の積極的な把握により、広報広聴事業の充実に取り組んでいく。	1組織管理
0045	国際交流事業	01	政策企画局国際課	ものづくり留学生奨学金受給者のすべてが県内企業へ就職した。	44円	C	留学生・国際関係団体支援、外国公館等との連絡調整、友好提携先等との交流、あいち国際戦略プラン2022の推進等に関する事務を行っています。	人件費 1.7 あいち国際戦略プラン推進費 0.7 国際交流推進拠点整備事業費負担金 0.6	あいち国際戦略プラン2022	6.2	4.8	縮小	・今後も、「あいち国際戦略プラン2022」に基づき、地域の特色を生かした施策を積極的に行っていく。 ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業が終了したため、予算額が縮小する。	6行政サービスその他
0050	東京事務所管理運営事業	01	政策企画局秘書課	県幹部上京時の適切な対応 90日	23円	B	政府、国会及びその関係機関並びに各種団体等との連絡調整、県政に関連のある情報、資料の収集、調査等に関する事務等を行っています。	人件費 1.1 東京事務所管理運営事業費 0.3		1.9	2.1	拡大	・今後も適宜適切に、政府、国会及び関係機関との連絡調整、情報収集等を行うっていく。	1組織管理
0510	一般管理事業	02	総務局総務部総務課	-	56円	—	総務局の総務、人事、予算、経理等の事務を行っています。	人件費 2.0 一般管理事業費 2.0		4.4	4.5	現行水準	・今後も引き続き、経費の削減に努めつつ、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な管理運営を図っていく。	1組織管理
0520	行政改革推進事業	02	総務局総務部総務課	あいち行革プラン2020の取組により得られる行革効果額 28億円	19円	C	あいち行革プラン2020に基づく行政改革の推進に関する事務を行っています。	人件費 1.1 行政改革推進費 0.4	あいち行革プラン2020	1.8	1.6	縮小	・ノーコード・ローコードツールの試行導入や、RPAの活用等「あいち行革プラン2020」に基づき行政改革の取組を進める。 ・2020・2021年度に、各年度50業務を対象にBPRを実施し、申請、集計、会計業務等一定の業務分野について改善提案を得られたことから、今後はBPRの取組結果を全庁に周知し、類似業務への横展開等を図る。	1組織管理
0530	外部監査事業	02	総務局総務部総務課	外部監査結果に対して措置を行った割合 97.1%	3円	C	監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施しています。また、監査結果に係る監査対応局の措置状況を公表しています。	人件費 0.05 外部監査費 0.2		0.3	0.2	縮小	・外部監査人の執務費用を見直したことによる委託費の減により予算額は縮小する。 ・引き続き、本県の監査機能に対する県民の信頼性の向上と、透明性の確保を図るために、包括外部監査を確実に実施していく。	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0540	庁舎管理事業	02	総務局 財務部 財産管理課	電話のダイヤルイン率 96.4%	185円	B	県庁舎等を常に良好な状態に維持するため、庁舎の防火・秩序維持、保全管理を行うとともに、庁内案内、電話交換等の事業を行っています。	人件費 2.8 庁舎管理運営費 4.9 公債費 7.4		16.0	16.3	現行水準	・今後も、庁舎の防火・秩序維持、保全管理等を適切に行うとともに、引き続き光熱水費等の経費の削減に努める。	1組織管理
0550	東三河総局・県民事務所管理運営事業	02	総務局 総務部 総務課	施設原因での事故数 0回	217円	C	東三河総局及び県民事務所等の施設管理、運営及び総務・会計事務を行っています。	人件費 5.1 公債費 15.2 県民事務所費 2.9 東三河総局費 1.2		26.2	32.7	拡大	・施設の長寿命化計画に基づく施設設備整備費の増に伴い、予算は拡大する。 ・今後も、施設の安全及び保守管理を徹底するために、施設設備整備事業を行っていく。	1組織管理
0610	法務文書事業	02	総務局 総務部 法務文書課	条例案審査の進捗率 100%	48円	C	文書の管理、公印の保管、県公報の編集・発行、法規の審査、行政審士関連事務、訴訟及び不服申立ての事務の総括調整、公益法人及び公益信託の事務の総括調整、法務事務の指導、申請等の電子化、公文書館の管理等を行っています。	人件費 3.0 総合文書管理システム推進費 0.4		4.0	4.4	拡大	・総合文書管理システムのサーバ移行業務により、予算は拡大する。 ・今後も、法務文書事務の適切な執行のために、総合文書管理システムの運用や県公報の編集・発行等を行っていく。	1組織管理
0630	財政管理事業	02	総務局 財務部 財政課	地方財政健全化法に基づく財政指標(早期健全化基準)の達成	64円	C	予算の編成・その他財政に関する事務、国庫支出金等の返還、財政調整基金等の積立及び水道事業会計借入金金の償還等を行っています。	人件費 3.7 水道事業会計借入金償還金 7.0 減債基金利子収益積立金 0.5 財政調整基金利子収益積立金 0.5 管理事務費 0.1		16.9	10.0	縮小	・財政運営上必要不可欠な経費であり、今後も健全な財政運営に向けて取り組んでいく。 ・水道事業会計借入金については、2021年度に繰上償還を行ったため廃止する。	1組織管理
0640	財産管理事業	02	総務局 財務部 財産管理課	・未利用地の解消件数 10件 ・県有地や県有施設の空きスペースの活用拡大による収入額 16,129万円	147円	C	公有財産の取得、管理及び処分の総括を行うとともに、庁舎の維持修繕等に関する事業を行っています。	県有資産所在市町村交付金 2.3 庁舎維持修繕費 3.8 庁舎設備整備費 11.0	あいち行革プラン2020 愛知県公共施設等総合管理計画	22.4	24.9	拡大	・引き続き、未利用地の解消と、県有財産の利活用による収入額の確保に取り組むとともに、県有財産の取得、管理及び処分の適正を期するため必要な調整を行っていく。また、本庁舎開放事業の実施による、重要文化財である本庁舎の魅力を発信や、施設の高齢化対策や防災対策への対応のための施設設備整備に取り組んでいく。 ・庁舎維持修繕費において、議事堂照明設備改修工事や議場音響設備改修工事等を実施するため拡大する。	1組織管理
0650	県税事務所管理運営事業	02	総務局 財務部 税務課	収入未済額の圧縮 1年度:134億円 ↓ 2年度:193億円(123億円) ※()は徴収猶予の特例制度の影響を除いた収入未済額	182円	D	県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備、会計年度任用職員の報酬等の執行を行っています。	人件費 8.2 県税事務所管理運営事業費 4.9	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	16.9	14.7	縮小	・運営費の減少が見込まれることから、縮小する。	1組織管理
0660	賦課徴収事業	02	総務局 財務部 税務課	収入未済額の圧縮 1年度:134億円 ↓ 2年度:193億円(123億円) ※()は徴収猶予の特例制度の影響を除いた収入未済額	4,260円	D	県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行っています。	人件費 72.4 県民税徴収取扱費交付金 127.6 県税過誤納還付金及び還付加算金 95.1 間接特別徴収義務者交付金 14.8	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	457.7	364.3	縮小	・法人二税の県税過誤納還付金及び還付加算金の減少が見込まれることから、縮小する。	1組織管理
0670	市町村連絡調整事業	02	総務局 総務部 市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率 100%	202円	B	市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行っています。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行っています。	人件費 12.5 住民基本台帳ネットワーク運営費 1.9		14.5	13.8	現行水準	・住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ確保を確実に図っていくとともに、より一層の安定的な運用を進める。	6行政サービスその他
0680	自治振興事業	02	総務局 総務部 市町村課	市町村から権限移譲希望のあった移譲可能事務のうち、移譲した事務の割合 100%	335円	B	地方分権の取組の推進のため、市町村等の機能強化と簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、市町村等に対して支援等を行っています。	人件費 0.2 愛知県市町村振興協会交付金 20.2 市町村権限移譲交付金 2.4		34.2	33.0	現行水準	・権限移譲については、今後も市町村等からの移譲希望に応じて推進していく。	6行政サービスその他
0900	一時借入金利子	02	総務局 財務部 財政課	一時借入額532億円/日 (H24比△1,393億円/日)	2円	A	歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子について支払いを行っています。	人件費 0.1 一時借入金利子 0.006		1.9	2.0	拡大	・平均借入見込額の増により、予算額が拡大する。歳計現金の資金収支を適切に見込むことで、資金不足時において銀行からの一時借入を回避し、基金からの一時繰替についても必要最小額に抑える。なお、一時繰替から外れた基金については、一元的に運用し、まとまった運用額を金融機関へ定期預金するなど、できる限り運用益の拡大を図る。	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0910	公債管理事業	02	総務局 財務部 財政課	通常の県債の実質的な残高 20,227億円 (R1比△340億円)	2,937円	A	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債管理特別会計への繰出を行っています。	人件費 0.8 公債費 1,626.5		1,840.4	1,825.2	現行水準	・近年の特例的な県債の増発に伴い、公債費は高止まりしており、引き続き、元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債特会への繰出しを適切に行っていく。 また、予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め、安定的に資金調達を行い、また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。	1組織管理
0920	税関連交付金	02	総務局 財務部 税務課	交付等誤りの件数 0件	62,898円	B	地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税等の都道府県間での清算を行っています。	人件費 0.03 地方消費税都道府県清算金 2,583.0 地方消費税市町村交付金 1,682.0 法人事業税市町村交付金 140.6		4,652.5	4,918.1	拡大	・地方消費税市町村交付金について交付対象税の増収が見込まれることから、拡大する。	2給付
1040	地域振興事業費	02	総務局 総務部 市町村課 地域振興室	山間地域への移住交流人口率 0.46%	66円	D	山村と都市の交流・定住促進、過疎バス路線維持対策等、山村及び過疎地域の振興に係る事業を行っています。	人件費 2.0 山村・離島等活性化事業費 1.2 過疎バス路線維持補助金 0.3	東三河振興ビジョン 山村振興ビジョン	6.7	6.3	現行水準	・今後も、東三河地域、三河山間地域、離島地域の活性化のための取組みを実施していく。	6行政サービスその他
1050	奥三河総合センター管理運営事業	02	総務局 総務部 市町村課 地域振興室	郡内来館者・利用者率 52%	7円	D	奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行っています。	人件費 0.1 管理運営委託費 0.4	山村振興ビジョン	0.5	0.9	拡大	・施設維持のために、新たに奥三河総合センターの屋根防水改修事業を実施する。 ・今後も、適切に奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行っていく。	3施設運営
1120	情報推進事業	02	総務局 総務部 情報政策課	4時間以上停止したネットワーク及び情報システム数 0件	344円	C	地域の情報化、市町村の電子自治体の推進、県Webサイト及び行政情報通信ネットワーク等の運用管理に関する事業を行っています。	人件費 2.8 情報処理システム運営費 9.0 ネットワーク/パソコン等運営費 6.1 社会保障・税番号制度システム運営費 2.7	あいちDX推進プラン 2025	32.3	41.0	拡大	・「あいちDX推進プラン2025」に基づいて、行政のデジタル化を推進するための新規事業を実施する。 ・一人一台パソコンがテレワークにも利用できる環境を拡大する。	6行政サービスその他
9010	公債管理事業	02 (特別会計)	総務局 財務部 財政課	通常の県債の実質的な残高 20,227億円 (R1比△340億円)	2円	A	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行っています。	公債費 7,445.7		7,472.0	7,441.9	現行水準	・今後も、一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行う。 また、予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め、安定的に資金調達を行い、また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。	1組織管理
9025	県税証紙取扱事業	02 (特別会計)	総務局 財務部 税務課	—	5円	—	自動車税環境性能割・種別割及び軽自動車税環境性能割の証紙の取扱いを特別会計で行っています。	一般会計へ繰出 62.7 歳入歳出外現金へ繰出 5.6 証紙売りさばき手数料 0.4		85.1	107.4	拡大	・自動車税環境性能割の増収が見込まれることから、拡大する。	1組織管理
0560	人事管理事業	03	人事局 人事課	研修の目的の達成率93.0%	58円	C	職員の人事、給与、服務及び規律保持、事務処理状況の監察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行っています。	人件費 3.8 公債費 5.0		9.0	8.8	現行水準	・引き続き、人事管理や職員人材育成を適切に行っていく。	1組織管理
0570	職員研修事業	03	人事局 人事課	研修の目的の達成率99.0%	37円	B	自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、OJT等の促進・支援に関する事業を行っています。	人件費 0.9 公債費 1.5 研修所運営費 0.6		3.5	3.6	現行水準	・今後も、研修所利用者の安全確保のために、施設の維持管理を確実にしている。 ・今後も、eラーニングやオンラインによる職員研修を行っていく。	1組織管理
0580	恩給及び退職年金費	03	人事局 職員厚生課	恩給受給者の死亡時未支給金請求から支給までの日数を目標よりも短縮 30日(目標)→28.7日(2年度)	10円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行前日までに、一定の在職年数をもって退職した県吏員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費 0.7		0.8	0.7	縮小	・受給者の減少に伴い、恩給の給付額が減少傾向にあるので、今後も迅速な処理に努める。	2給付

管理事業 コード	管理事業名	部局 コード	所管課室	主な成果 (2020)	県民一人 当たり コスト (2020)	自己評価 (評価調査)	事業の概要	主な事務事業（億円） (2020)	関連する計画	2021 予算 (億円)	2022 予算 (億円)	2021年度評価を踏まえた 2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の 増減	事業の展開方向	
0590	職員福利厚生事業	03	人事局 職員厚生課	人事局所管公舎入居者1人当たりのコスト0円未満達成(大規模修繕を除く)	79円	C	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導、公務上の災害又は通勤による災害に係る事務等を行い、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行っています。	人件費 2.7 職員衛生管理費 1.3 職員公舎管理費 0.8		4.6	5.5	拡大	・老朽化が見られる職員公舎について、入居者の安全確保のため、新たに三の丸公舎の外壁改修工事を実施する。	1組織管理
0600	総務事務センター管理運営事業	03	人事局 総務事務管理課	処理率 100%	120円	B	職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営しています。	人件費 2.6 情報システム運営費 4.0 総務事務センター業務委託費 2.0	あいち行革プラン2020	9.1	10.5	拡大	・引き続き、総務事務センターを適切に運営し、内部管理事務の集中処理を行っている。 ・2022年度は、所管システムの改修に伴い、事業費が拡大する。	1組織管理
1650	交通安全推進事業	04	防災安全局 県民安全課	年間の交通事故死者数2人、1.3%減少(R1比) 交通事故の死傷者数7,454人、20.0%減少(R1比)	35円	C	安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施しています。	人件費1.2 交通安全県民運動費0.2 多発事故対策推進事業費0.4 緊急高齢運転者交通安全対策費0.8	第11次愛知県交通安全計画	3.8	2.5	縮小	・高齢者安全運転支援装置設置促進事業(補助金)について、国の補助事業が終了したことを踏まえ2021年度で廃止する。	6行政サービスその他
1660	安全なまちづくり推進事業	04	防災安全局 県民安全課	刑法犯認知件数 10,059件(20.1%)減少(R1比)	22円	B	犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組むとともに、再犯防止及び性犯罪・性暴力被害者支援の取組を実施しています。	人件費1.4 地域再犯防止推進モデル事業費0.1 性犯罪・性暴力被害者支援事業費0.1	あいち地域安全戦略2023	1.8	1.8	現行水準	・侵入盗や特殊詐欺など県民の安全・安心を脅かす犯罪を減少させるため、自主防犯活動の更なる推進や、地域と連携した取組の強化を図るとともに、再犯防止及び犯罪被害者等に対する支援、性犯罪・性暴力被害者支援等の取組を実施する。	6行政サービスその他
2010	防災総務事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	—	19円	—	防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災安全局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っています。	人件費 1.4 防災総務事業費 0.2		1.0	1.0	現行水準	・総務事務に係るコピー代や郵送料等の経費について見直しを進め、さらなる縮減に努める。	1組織管理
2020	防災政策・啓発事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映 1回	27円	C	防災政策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災意識の普及啓発、防災協働社会の連携推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っています。	人件費 1.7 産学官連携地域強靱化推進事業費 0.1 地震防災普及啓発事業費0.2	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.5	2.4	現行水準	・今後も引き続き、防災政策の総合的な企画調整や県民への防災意識の普及啓発を行う。	6行政サービスその他
2030	危機管理体制整備事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	Em-Net導通試験参加市町村数 54 安否情報システム訓練参加市町村数 54 市町村BCPを策定した市町村数 54	6円	B	国民保護法に基づく国民保護措置を円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っています。	人件費 0.5 国民保護対策推進費 0.01 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費 0.001	愛知県庁業務継続計画	0.5	5.7	拡大	・危機管理に係る緊急対応として、新型コロナウイルス感染症対策の感染防止対策に取り組む飲食店(「ニュー あいちスタンダード認証店の認証業務などの取組を実施するため、予算額が拡大する。	6行政サービスその他
2040	災害対策事業	04	防災安全局 防災部 災害対策課	警戒体制初動配備率 100%	319円	B	防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っています。	人件費4.2 南海トラフ震等対策事業費補助金 5.2 広域防災後方支援拠点機能検討調査費 0.6 高度情報通信ネットワーク運営費 4.6	第3次あいち地震対策アクションプラン 愛知県地域強靱化計画 愛知県地域防災計画	40.4	31.2	縮小	・今後も引き続き、防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を行う。 広域防災後方支援拠点整備検討調査費について、新規に管理事業を設けたことから予算額は減少している。	6行政サービスその他
2050	防災ヘリコプター管理運営事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	出動所要時間 昼間29分	101円	B	防災ヘリコプター「わかしゃち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っています。	人件費 0.2 防災ヘリコプター管理運営事業費 3.5	第3次あいち地震対策アクションプラン	7.4	11.4	拡大	・「2人操縦士体制の確保」、「長期連休期間の発生」などの課題に対応し、防災力の向上を図るため、ヘリの運航名古屋市に委託することに伴い、操縦士と整備士の資格取得費等に要する予算が一時的に拡大する。	6行政サービスその他
2060	石油コンビナート等防災対策事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	— (石油コンビナート等防災訓練は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催見送り)	33円	D	石油や高圧ガス等の危険物を、大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っています。	人件費0.1 石油貯蔵施設周辺地域整備市町村事業費交付金 2.1	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.5	2.7	拡大	・国の通知に基づき、PFOS含有泡消火薬剤の更新の前倒し、及び飛鳥村域に設置している泡消火薬剤貯蔵施設を撤去するため、予算が拡大する。	6行政サービスその他
2070	消防連絡調整事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	心停止受傷病者に対する1か月後の社会復帰率 27.0%	46円	C	市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化に関する事業を行っています。	人件費 2.2 消防連絡調整事務費 0.03 救急高度化対策費 0.2 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費 0.9	第3次あいち地震対策アクションプラン	4.0	4.0	現行水準	・今後も引き続き、市町村の消防に関する助言・連絡調整、消防団の加入促進、火災予防思想の普及啓発等を確認に行っていく。	6行政サービスその他
2080	消防学校管理運営事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	入校者の卒業率 100%	48円	B	県内市町村(名古屋を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っています。	人件費 1.3 消防学校管理運営事業費 運営費1.9 消防学校管理運営事業費 整備費0.2	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.9	3.3	拡大	・老朽化した施設設備及び訓練用の消防ポンプ自動車の更新のため、予算額が拡大している。	6行政サービスその他

管理事業 コード	管理事業名	部局 コード	所管課室	主な成果 (2020)	県民一人 当たり コスト (2020)	自己評価 (評価調査)	事業の概要	主な事務事業（億円） (2020)	関連する計画	2021 予算 (億円)	2022 予算 (億円)	2021年度評価を踏まえた 2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の 増減	事業の展開方向	
2090	産業保安事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課 産業保安室	火災及び高圧ガス事故件数 50件	38円	A	電気、火災、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っています。	人件費 2.7 電気工事取締事業費 0.04 高圧ガス保安事業費 0.1+K15		3.0	3.0	現行水準	・今後も引き続き、電気、火災、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可や、事故の縮減を図るため、事故防止啓発等を行っていく。	6行政サービスその他
2100	災害救助事業	04	防災安全局 防災部 災害対策課	基金積立額の法定積立額の到達度 146%	4円	B	災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っています。	災害救助基金利子収益積立金 0.03		0.1	0.1	現行水準	・災害に備え、引き続き、法定積立額以上の災害救助基金の積み立てを行う。	6行政サービスその他
1510	県民生活総務事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	常設展示の来客数 4,058人	42円	D	県民文化局職員及び公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、戦争に関する資料館運営協議会の負担金等に係る事務を行っています。	人件費 2.3 管理事務費 0.5		2.7	2.6	現行水準	・管理的経費については、今後も事務の見直しを進め、より効果的・効率的な執行に努めていく。	1組織管理
1520	情報公開・個人情報保護制度運営事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	答申1件あたりのコストの縮減 1,982,067円(R1)→1,630,770円(R2)	12円	C	開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報保護の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、愛知県個人情報保護条例に基づき個人情報保護制度の運用事務を行っています。	人件費 0.9		1.0	0.9	縮小	・引き続き審議の迅速化・効率化を図り、情報公開制度及び個人情報保護制度を適正に運用していく。	6行政サービスその他
1530	人権推進事業	05	県民文化局 人権推進課	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合(アンケート調査)90.4%	16円	C	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発を行っています。	人件費 0.7 啓発推進費 0.3 隣保館運営費補助金 0.3	人権教育・啓発に関する愛知県行動計画	1.8	1.9	拡大	・愛知県人権尊重の社会づくり条例の制定に伴い、新たに人権施策推進審議会の設置、人権相談事業やインターネットモニタリング事業を実施する。	6行政サービスその他
1540	県民相談・消費生活事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	消費生活苦情相談の解決率 99.7%	76円	B	県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図っています。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組んでいます。	人件費 4.1 消費者行政活性化事業費補助金 1.4 消費者行政活性化推進事業費 0.1	あいち消費者安心プラン2024	6.2	5.9	現行水準	・今後も、県の消費生活総合センターの機能強化を着実に進めるとともに、県内市町村の消費生活相談窓口の充実・強化を支援し、連携を強化していく。	6行政サービスその他
1560	旅券発給事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	愛知県旅券センター利用者の満足度 94.2%	54円	A	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付等に関する事務を行っています。	人件費 2.2 旅券発給事業費 2.0		4.8	4.7	現行水準	・一般旅券の申請受付、作成、交付等の事務について、今後も適正かつ効率的な執行に努めていく。 ・今後も利用者の意見を参考に窓口業務を改善し、利用者の利便性向上に努める。	6行政サービスその他
1570	文化学事振興事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	文化活動参加者率 5.9%	147円	D	文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進しています。また、知事と教育委員会が協議・調整を行う愛知県総合教育会議等の運営や、宗教法人の設立・合併・解散・規則変更認証事務、登録免許非課税等証明事務等の宗教法人に係る事務を行っています。	人件費 2.7 公債費 13.1 地域創造負担金 0.2 文化活動事業費補助金 0.3 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金 0.8	あいち文化芸術振興計画	5.0	5.1	現行水準	・あいち文化芸術振興計画2022に基づき、文化芸術に関する普及啓発や文化芸術活動に対する支援等を行うなど各種施策を展開する。 ・2023年度以降も文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、中期計画を策定する。	6行政サービスその他
1585	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 文化財室	あいち朝日遺跡ミュージアム入場者数 24,430人	31円	A	朝日遺跡の重要文化財等の保存及び活用を図るため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の整備に関する事業及び管理運営を行っています。	人件費 0.3 あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業費 管理運営費 0.4 施設整備費 4.3		2.5	2.7	拡大	・今後も史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡とその出土品等の保存活用及び魅力の発信を図るため、あいち朝日遺跡ミュージアムの管理・運営を行う。	3施設運営
1590	芸術文化センター管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	芸術文化センター(栄施設)入場者数 500,756人	569円	D	愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供しています。	人件費 3.8 公債費 11.1 管理運営費 13.6 美術館運営費 1.6 施設設備整備費 9.7	あいち文化芸術振興計画	29.8	28.6	現行水準	・新型コロナウイルス感染症対策を進め、引き続き安心・安全な施設の維持と愛知県芸術文化センターの更なる活性化を図っていく。	3施設運営
1595	国際芸術祭「あいち」事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 国際芸術祭推進室	国際芸術祭は3年に一度の開催であり、令和2年度は非開催年度であるため。	-	-	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごと定期的に開催しています。	-	あいち文化芸術振興計画2022	1.2	13.4	拡大	・2022年7月30日から10月10日まで、国際芸術祭「あいち2022」を開催する。	6行政サービスその他
1600	図書館管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	愛知県図書館の利用者数 841,902人	120円	C	図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の整備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行っています。	人件費 4.6 公債費 0.8 図書館管理運営費 2.0 施設設備整備費 0.4	あいち文化芸術振興計画	7.7	7.7	現行水準	・地域資料の一層のデジタル化やインターネットに対応したサービスの充実、市町村図書館の支援強化など、拠点図書館としての機能アップを図っていく。	3施設運営

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1610	陶磁美術館管理運営事業	05	県民文化局文化芸術課	陶磁美術館の来館者数 49,468人	80円	D	陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行っています。	人件費 1.9 公債費 2.0 陶磁美術館管理運営費 1.8	あいち文化芸術振興計画	6.9	7.4	拡大	・長寿命化改修実施設計に伴い予算規模が拡大している。 ・価値観の変化、趣味の多様化等、外部環境の変化に対応しながら、陶磁美術館の振興や賑わいの創出を目的としたイベント等魅力ある事業を展開していく。	3施設運営
1620	青少年育成推進事業	05	県民文化局県民生活部社会活動推進課	10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数 2.6人	17円	C	各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行っています。	人件費 1.1	あいち子ども・若者育成計画2022	1.4	1.4	現行水準	・青少年の健全育成・非行防止を推進するため、各種県民運動を展開していく。 ・市町村における「子ども・若者支援地域協議会」の更なる設置を促進するとともに、子ども・若者の活躍を後押しするための事業を実施する。 ・青少年のインターネットの適正利用や被害の未然防止を図るため、保護者や児童・生徒等を対象に講座を開催する。	6行政サービスその他
1630	民間非営利活動推進事業	05	県民文化局県民生活部社会活動推進課	事業報告書の提出率 93.0%	14円	C	特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の優遇を行う認定事務や、NPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行っています。	人件費 1.0	あいち協働ルールブック2004協働ロードマップ策定手順書	1.1	1.1	現行水準	・今後もNPO法人の認証・認定に係る適切な事務の遂行に取り組んでいく。 ・NPOと行政の協働を推進するとともに、NPOの資金調達力の向上や組織基盤強化など、NPOの能力向上に取り組む。 ・多様な主体の連携・協働が促進されるよう、行政職員のコーディネートスキルの養成や、各主体の結びつきを強める場の提供を行う。	6行政サービスその他
1635	多文化共生推進事業	05	県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室	多文化共生に関する出前講座等の参加人数 323人	37円	C	多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策、外国人県民への日本語教育、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行っています。	人件費 1.1 愛知県国際交流協会運営費補助金 1.5	あいち多文化共生推進プラン2022	3.4	3.8	拡大	・今後も外国人県民の増加が見込まれることから、地域における日本語教育の総合的な体制づくりや、日本語学習支援基金の再達成により日本語教室等を支援する。また、次期多文化共生推進プランを策定する。	6行政サービスその他
1640	男女共同参画推進事業	05	県民文化局男女共同参画推進課	県の審議会等に占める女性委員の割合 40.06%	32円	C	男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行っています。	人件費 1.4 あいち男女共同参画財団補助金 0.7 女性の活躍促進事業費 0.5	あいち男女共同参画プラン2025	2.6	2.5	現行水準	・県の審議会等の男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の40%未満とならない状態を目指して、女性委員の登用の推進を図っていく。 ・「女性の活躍」を更に加速化していくため、役員等女性リーダーの育成に向けた講演会等を実施していく。	6行政サービスその他
1680	女性総合センター管理運営事業	05	県民文化局男女共同参画推進課	ホール利用率 61.6%	79円	D	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行っています。	公債費 5.8 管理運営委託費 2.4 施設設備整備費 1.2	あいち男女共同参画プラン2025	8.5	8.3	現行水準	・指定管理者の提案に基づき、利用者サービスの向上及び更なる利用促進を図っていく。 ・また、利用者が安心して施設を利用できるように必要な施設設備の改修・修繕等を行っている。	3施設運営
1690	統計調査事業	05	県民文化局県民生活部統計課	国勢調査を始め10の統計調査を実施	523円	C	国勢調査をはじめとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行っています。	人件費 8.2 国勢調査費 30.5 労働力等調査費 0.8		13.8	10.3	縮小	・令和3年経済センサス活動調査終了による減。 ・各種統計調査について、効率的に、正確な統計の作成に取り組み。 ・統計担当職員の資質向上を図る。	6行政サービスその他
1700	公立大学振興事業	05	県民文化局県民生活部学事振興課	評価委員会による2年度の全体評価「順調に実施している」	685円	B	公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等の事務を行っています。	人件費 0.5 公債費 16.3 公立大学法人運営費交付金 47.6	愛知県公立大学法人第三期中期目標	77.3	75.5	現行水準	・引き続き、公立大学法人に運営費交付金を交付するとともに、芸術大学美術学部新彫刻棟の建設工事に着手する。	6行政サービスその他
1710	私立学校振興事業	05	県民文化局県民生活部学事振興課私学振興室	指導検査における要指導法人の比率 7%	8,987円	B	父母負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行っています。	人件費 2.7 私立学校経常費補助金 388.1 私立高等学校等授業料軽減補助金 160.0 私立幼稚園授業料等軽減補助金 48.1		717.2	724.9	現行水準	・私立学校経常費補助金特別補助金の幼児教育充実推進費補助金については、教員の処遇改善加算制度を拡充するほか、若手リーダーの職にある教員に対する補助制度を創設する。	2給付
6230	文化財事業	05	県民文化局文化部文化芸術課文化財室	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積 26,924㎡/26,924㎡	104円	C	文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行っています。文化財保護のため、指定文化財の維持管理に対する補助及び管理・環境整備等を行っています。	人件費 1.0 埋蔵文化財発掘調査委託費 5.7	「あいちの教育ビジョン2020 -第三次愛知県教育振興基本計画-」	9.3	7.4	縮小	・埋蔵文化財発掘調査事業費の減少に伴い、予算規模は縮小となる。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6240	埋蔵文化財調査センター管理運営事業	05	県民文化局文化芸術課文化財室	埋蔵文化財調査研究会開催回数 1回	11円	B	埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行っています。	人件費0.6 埋蔵文化財調査センター管理運営事業費0.1		1.1	5.8	拡大	・埋蔵文化財調査センターの長寿命化改修工事の実施に伴い施設設備整備費が増加するため、予算規模は拡大となる。	6行政サービスその他
2510	環境総務事業	06	環境局環境政策部環境政策課	-	40円	—	環境局の総務、人事、予算、経理等の管理事務等を行っています。	人件費2.6 環境総務事業費0.1		2.0	1.9	現行水準	・今後も局の総務・人事・予算・経理等の管理事務等を適切に行う。	1組織管理
2520	環境政策事業	06	環境局環境政策部環境政策課	あいち環境づくり推進協議会構成各団体の環境保全活動内容提出率100%	86円	B	環境審議会の運営、公害紛争の処理、地域環境監視班の運営、環境基本計画の推進、SDGsの推進、持続可能な未来のあいちの担い手の育成、公害健康被害補償及び経済環境適応資金利子補給等に関する事業を行っています。	人件費2.4 公害健康被害補償費3.7	第5次愛知県環境基本計画	7.6	7.4	現行水準	・今後も多様な主体が連携協力した取組を行うことができるよう、各事業により環境政策を推進する。	6行政サービスその他
2540	環境活動推進事業	06	環境局環境政策部環境活動推進課	県民へのアンケート調査により事業効果ありの回答割合 84.1%	73円	C	環境マネジメントシステムの運用、環境学習及びエコアクションの推進、環境影響評価制度の運用及び化学物質の適正管理の促進に関する事業を行っています。	人件費4.0、環境管理システム運営費0.3、あいち森と緑づくり環境学習推進事業費0.6、環境学習等行動計画推進費0.3、ダイオキシン類対策費0.3	愛知県環境学習等行動計画2030	7.4	6.3	縮小	・環境情報システム機器の更新を終えたため、環境管理システム運営費(委託料)については縮減する。 ・今後も引き続き県民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、環境学習や環境保全に関する啓発等を行う。	6行政サービスその他
2550	大気環境事業	06	環境局環境政策部水大気環境課	大気汚染監視有効測定項目の取得率100%	62円	B	大気汚染、騒音、振動及び悪臭に係る環境保全対策の企画及び推進、環境保全のための調査、指導及び規制等に関する事業を行っています。	人件費2.6 環境保全規制調査費0.4 環境監視施設費1.8		5.8	5.8	現行水準	・今後も大気環境の保全のために、工場、事業場への指導や大気環境調査を継続実施する。 ・大気汚染の常時監視を行うため、老朽化した測定機器の更新を行う。	6行政サービスその他
2560	地球温暖化対策事業	06	環境局地球温暖化対策課	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率100%	123円	C	「あいち地球温暖化防止戦略2030」及び「あいち自動車環境戦略2020」に基づき、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大、次世代自動車等先進エコカーの普及促進、自動車排ガス対策等に関する事業を行っています。	人件費4.5 あいち地球温暖化防止戦略費 1.6 あいち自動車環境戦略費 2.6 低炭素素子サプライチェーン事業化推進費0.1 高機能換気設備導入支援事業費 0.9	あいち地球温暖化防止戦略2030 愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画	10.4	11.0	拡大	・「愛知県地球温暖化対策推進条例」に基づく「あいち地球温暖化防止戦略2030」の推進や改定及び「あいち自動車環境戦略2020」の推進に向けて、引き続き、省エネルギー、再生可能エネルギーの利用拡大、次世代自動車等先進エコカーの普及促進及び自動車排ガス対策等に関する事業を行うとともに、カーボンニュートラルの実現に資する新たな取組を検討する。	6行政サービスその他
2570	水地盤環境事業	06	環境局環境政策部水大気環境課	公共用水域水質調査生活環境項目における環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全磷) 89.0%	117円	C	水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等に関する事業を行っています。	人件費6.1 環境保全規制調査費1.8 浄化槽設置費補助金0.8	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画 全県域汚水適正処理構想 あいち水循環再生基本構想	9.9	10.1	現行水準	・今後も水質環境基準達成のため、分析機器の適切な維持管理を行い、水質の監視・指導体制を確保していく。	6行政サービスその他
2580	環境調査センター管理運営事業	06	環境局環境政策部環境政策課	センターホームページアクセス件数94,936件	46円	A	環境調査センターの管理事務及び環境保全に係る調査研究等に関する事業を行っています。	人件費0.4 運営費0.8		6.8	7.0	現行水準	・今後も庁舎の維持管理を円滑に行うとともに、環境保全に係る調査研究を実施していく。	6行政サービスその他
2590	資源循環推進事業	06	環境局資源循環推進課	廃棄物の最終処分量の目標値に対する削減率一般廃棄物 0.4万t	255円	C	循環型社会の形成に向けて、愛知県廃棄物処理計画に基づき、3Rの促進、廃棄物の適正処理の推進、廃棄物処理施設の整備の促進、非常災害時における処理体制の構築、地域循環圏づくりの推進に関する事業を行っています。	人件費5.3 循環型社会形成推進費0.0	愛知県廃棄物処理計画 あいち地域循環圏形成プラン	19.4	18.6	現行水準	・「愛知県廃棄物処理計画(愛知県食品ロス削減推進計画)(2022年度～2026年度)」で掲げる目標の達成に向け、廃棄物の発生抑制や減量化、資源化促進、循環ビジネスの振興や社会的な問題となっているプラスチックごみ、食品ロス問題への対応など各種施策を推進する。	6行政サービスその他
2600	廃棄物監視指導事業	06	環境局資源循環推進課廃棄物監視指導室	特別機動班監視パトロールによる適正化率 80%	50円	B	産業廃棄物の適正処理の確保及び不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るための事業者・処理業者等に対する指導・監視や、PCB廃棄物の適正処理の推進を図るための保管事業者の指導等に関する事業を行っています。	人件費2.3 産業廃棄物適正処理推進事業費0.7	愛知県県民塩化ビフェニル廃棄物処理計画	3.2	3.0	現行水準	・産業廃棄物の適正処理確保等を図るため、今後も事業者・処理業者等に対して随時立ち検査等を実施し、指導・監視していく。 ・県内事業者が保有しているPCB含有機器について、期限内処理の指導を行う。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
2620	自然環境保全事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数2団体	83円	D	「あいち生物多様性戦略2020」に基づき、生態系ネットワークの形成、生態系の調査、東海自然歩道の運営・整備、国定公園及び県立自然公園の計画、鳥獣保護管理事業計画の実施、希少野生動物種の保全、移入種及び外来生物対策、自然環境保全地域の維持管理等に關する事業を行っています。	人件費 4.7 あいち生物多様性戦略費 0.2 東海自然歩道費 0.5	あいち生物多様性戦略2030	7.1	6.5	縮小	・県民、事業者等の多様な主体が協働し生態系ネットワーク形成を進める「あいち方式2030」を引き続き推進していく。 ・生態系ネットワーク協議会の活動の更なる活性化及び新規団体の増加を目指す。 ・自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートを活用事例数や、外来種防除研修会の参加人数の増加を目指し、今後も、各事業のPRを積極的に行う。 ・農林業被害や生態系被害等の防止のため、指定管理鳥獣捕獲等事業を進めていく。 ・第13次鳥獣保護管理事業計画等の策定終了に伴い、保護・増殖事業費については縮減する。	6行政サービスその他
2630	自然公園施設管理運営事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	自然公園施設の利用者数約23万人	8円	D	国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費 0.2 運営費 0.2	あいち生物多様性戦略2030	0.7	0.6	縮小	・利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の改修を行うなど、引き続き施設の適切な維持管理を行う。 ・整備費については、塗材除去工事の完了に伴い縮減する。	3施設運営
2640	弥富野鳥園管理運営事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	野鳥園利用者数約5.6万人	9円	C	野鳥の生息地の保全、野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する資料の展示、野鳥に関する調査その他野鳥の保護に必要な事業等を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費 0.2 管理運営委託費 0.4	あいち生物多様性戦略2030	0.6	0.6	現行水準	・来園者の利便性を向上するため、老朽化した施設の改修を行うなど、引き続き施設の魅力向上を図るための整備を進め、利用者の増加を図っていく。	3施設運営
3010	福祉総務事業	07	福祉局 福祉部 福祉総務課	県立健康福祉施設の修繕等 8施設 法人等指導監査監査率 103.9%	1,475円	B	福祉局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っています。	人件費 13.4 県立健康福祉施設整備費 2.8 愛知県協会運営費補助金 0.5 地域医療介護総合確保基金積立金 18.1		39.4	50.5	拡大	・地域医療介護総合確保基金介護事業積立金について、市町村における施設整備要望の増加から基金への新規積立金が拡大する。	1組織管理
3020	地域福祉事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	民生委員・児童委員一人あたりの活動件数84件	369円	C	民生委員、社会福祉協議会を始めとした社会福祉団体やボランティアなどの協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するほか、高度化・多様化する福祉ニーズに対応できる人材の養成と確保を図っております。	人件費2.2 民生委員費2 民間社会福祉施設運営費補助金7.8 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金9.3	あいち健康福祉ビジョン 愛知県地域保健医療計画	36.9	39.1	現行水準	・今後も地域での福祉を推進するための事業を実施するほか、高度化・多様化する福祉ニーズに対応できる人材の養成と確保を図っていく。	6行政サービスその他
3025	生活困窮者対策事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	生活困窮者に対する新規の自立相談支援件数 265件(R1実績)896件(R2実績)	3,534円	C	生活に困窮する者に対して、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行っています。	人件費0.7 自立支援事業費 1.2 生活福祉資金貸付事業費補助金264.5	第4期愛知県ホームレス自立支援施策等実施計画	4.4	4.2	現行水準	・複合的な課題を抱えるホームレスについては、居宅等による生活移行後も、課題の解決に向けた支援を続ける必要がある。 ・刑務所出所者などのうち、高齢者・知的障害者など福祉的支援が必要なのが適切な支援を受けることが可能となるよう関係機関と調整を図る業務は、専門性が必要とされることから、引き続き適切な機関への業務委託により業務を実施する。	6行政サービスその他
3035	遺家族等支援事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加人数28,903人	16円	C	旧軍人・軍属又は準軍属であった者に関する、戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法等による援護を行っています。また、中国残留邦人等に対して地域定着、自立の支援を行っています。	人件費0.5 援護業務事務費0.3		0.8	1.4	縮小	・遺家族等援護事業については、特別弔慰金の裁定件数の減少が見込まれるため、事務に係る経費を縮減する。	6行政サービスその他
3095	生活保護事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	改善措置状況(改善済件数/監査での指摘件数)82%	15円	D	県福祉事務所における生活保護の実施に係る事務費や、市を含めた各福祉事務所に対し監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護法施行事務の適正実施のための体制整備を行っています。	人件費 0.7 就労支援相談事業費 0.1 生活保護事務費 0.4		1.3	1.5	現行水準	・監査の結果、同じ指摘が継続している福祉事務所については、福祉事務所長を対象に改善報告ヒアリングを実施するなど、改善策の着実な実施を担保していく。	6行政サービスその他
3100	生活保護扶助事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう必要な援助の実施	494円	—	生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、困窮の程度に応じ経済的援助を行うとともに、その自立助長を図ることを目的とし必要な援助を行っています。	人件費2.8 医療扶助16.2 生活扶助費71.2 生活保護費負担金(住所不定分)5.9		33.5	38.7	現行水準	・生活保護を必要とする者に対して、経済的援助や自立助長のための援助など、必要な支援を引き続き実施していく。	2給付
3105	児童福祉事業	07	福祉局 児童家庭課	遺児手当受給者数 23,396人	272円	C	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図っております。	人件費 1.7 遺児手当支給費 14.9 児童委員費 1.7	あいち はぐみんプラン2020-2024	20.6	20.9	現行水準	・児童の健全育成と福祉の増進を図るため、必要な施策を適切に実施していく。	2給付

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3110	子育て支援事業	07	福祉局子育て支援課	産休・病休代替職員設置費支給人員2,195人 子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数285店舗 保育所の施設整備57か所	2,591円	C	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を実施する事業を行っています。	人件費1.9 子育て支援関係職員研修費0.4 児童手当負担金183.4 保育補助者雇上強化事業費補助金1.2 子育て支援対策基金事業費46.8	あいち はぐみんプラン2020-2024	196.0	198.8	現行水準	・待機児童解消等に向け、保育所等整備を行う等引き続き子育て支援施策を実施していく。	2給付
3115	子ども医療事業	07	福祉局高齢福祉課	子ども医療制度実施率100%	846円	B	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金77.1 事務費補助金1.0		78.1	82.8	拡大	・事業内容は変更がないものの、一人当たり医療費単価の上昇によって、結果として拡大となる。今後も、子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3120	母子福祉事業	07	福祉局児童家庭課	就業支援講習会の参加者数239人	245円	C	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉の増進を図っております。	人件費 2.2 児童扶養手当支給費 10.8 ひとり親世帯臨時特別給付金支給費3.9	あいち はぐみんプラン2020-2024	14.3	13.9	現行水準	・引き続き、児童扶養手当の支給、ひとり親家庭への支援、母子福祉施策の推進を図る。	2給付
3130	女性相談センター管理運営事業	07	福祉局児童家庭課	相談件数12,131件	9円	C	女性相談センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援を行うとともに、保護を要する女性の一時保護を実施しております。	人件費 0.3 一時保護費 0.3	配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画	1.7	1.6	現行水準	・今後も、要保護女子及びDV被害者等のために相談や一時保護等必要な支援を迅速かつ適切に行っていく。	6行政サービスその他
3135	母子・父子家庭医療事業	07	福祉局高齢福祉課	母子・父子家庭医療制度実施率 100%	278円	B	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金21.6 事務費補助金0.3		21.9	22.2	拡大	・事業内容は変更がないものの、一人当たり医療費単価の上昇によって、結果として拡大となる。今後も、母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3140	児童相談センター管理運営事業	07	福祉局児童家庭課	相談処理率100%	541円	C	児童相談センターにおいて、児童虐待相談や非行相談、心身障害相談など児童に関するあらゆる相談に対し、専門的な対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施しております。	人件費 27.8 一時保護費 1.5	あいち はぐみんプラン2020-2024	36.8	40.4	拡大	・児童福祉法の改正等に伴い、児童福祉司等の専門職員を増員し、児童相談センターの体制強化を図っていく。 ・児童相談センターの体制強化に係る専門職員の増員により予算額が増加。	6行政サービスその他
3145	児童自立支援施設管理運営事業	07	福祉局児童家庭課	退所児童のうち、家庭復帰児童の割合83.3%	56円	B	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する県立の児童自立支援施設「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援しております。	人件費 3.6 児童自立支援施設費保護費 0.2 施設整備費 1.2		5.2	4.9	現行水準	・今後も入所児童の自立を支援するため、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行っていく。	3施設運営
3150	児童厚生施設管理運営事業	07	福祉局子育て支援課	愛知こどもの国入園者(推計) 230,770人 海南こどもの国入園者(推計) 414,270人 児童総合センター入館者数 118,520人	897円	D	児童の健康を増進し、その情懷を豊かにすることで、児童の健全な育成を図るため設置された県立児童厚生施設として、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターの運営を実施する事業を行っています。	人件費0.3 こどもの園費2.6 児童総合センター管理運営委託費1.9 施設整備費0.6	あいち はぐみんプラン2020-2024	5.1	5.3	現行水準	・児童の健全育成のため、施設の利用拡大・活性化を図るとともに、必要な修繕を行っていく。	3施設運営
3155	児童福祉施設事業	07	福祉局児童家庭課	児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員184人	1,192円	C	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、入所等に係る費用を支弁又は負担しております。	人件費 10.8 児童福祉措置費支弁金 65.1 婦人保護措置費支弁金 1.5 児童福祉施設業務体制確保対策事業費(事業費補助金) 12.4	あいち はぐみんプラン2020-2024	92.9	91.7	現行水準	・今後も入所児童の自立を支援するため、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行っていく。	2給付
3165	子育て支援施設事業	07	福祉局子育て支援課	低年齢児途中入所円滑化事業担当保育士数 188人 1歳児保育実施事業対象児童数(月平均)3,495人 第三子保育料無料化事業対象児童数1,993人 放課後児童クラブの実施箇所数 1,572か所	6,919円	C	私立保育所、私立認定こども園の施設型給付費の支給や、放課後児童クラブの運営費を補助し、保育・放課後児童対策を実施する事業を行っています。	人件費0.9 施設型教育・保育給付費196.7 地域型保育給付費負担金20.9 地域子ども・子育て支援事業費補助金54.8 1歳児保育実施費1.4 認定こども園施設整備費補助金8.8	あいち はぐみんプラン2020-2024	330.9	349.9	現行水準	・住民ニーズに基づき、放課後児童クラブの設置促進を図るため、整備費・運営費の支援を行うなど、放課後児童施策を実施する。 ・施設型教育・保育給付費等において、幼児教育・保育の無償化による支援を行うほか、住民ニーズに応じた各種保育サービスの実施を引き続き支援していく。	6行政サービスその他
3170	高齢福祉事業	07	福祉局高齢福祉課	老人クラブ加入率 17.5% 市町村向け認知症地域支援推進員の活動支援研修の受講率 33% 軽費老人ホームの利用延べ人員 28,034人	292円	C	高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援施策及び軽費老人ホームの利用助成に関する事業等を行っています。	人件費3.4 生きがい対策費1.4 認知症施策推進費10.4 認知症研究施設整備費補助金7.3	第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画	23.6	18.9	縮小	・国立長寿医療研究センターの新棟整備に対する補助が終了するため縮小となるが、あいちオレンジタウン構想推進に係る取組を引き続きしていく。 ・そのほか、高齢者の生きがい対策、軽費老人ホームの利用助成等を引き続き行っていく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3180	後期高齢者福祉医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	後期高齢者福祉医療制度実施率 100%	837円	B	ねたきり・認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金65.5 事務費補助金0.7		66.2	67.5	現行水準	・今後もねたきり・認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3185	介護保険事業	07	福祉局 高齢福祉課	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率 79%	11,148円	C	介護予防の推進や、介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助を行っています。	人件費 介護給付費負担金707.8 地域支援事業交付金 低所得者保険料軽減負担金14.2	第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画	802.2	845.3	拡大	・新型コロナウイルス感染症対策のため、新たに感染が発生した介護施設等におけるかかり増し経費に対し補助していく。 ・介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、介護保険法に定められている介護給付費等の経費の一部を引き続き負担していく。	2給付
3195	高齢福祉施設事業	07	福祉局 高齢福祉課	特別養護老人ホームの整備(着工を含む)定員数 380人	384円	B	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行っています。	人件費 老人福祉施設設置費補助金 介護施設等整備事業費	第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画	67.3	75.2	拡大	・第8期市町村介護保険事業計画の推進を支援するため、引き続き、基金による市町村の助成等を実施していく。(計画目標達成に向けて施設整備に係る市町村からの要望が増加したことにより事業費が増加。)	6行政サービスその他
3200	障害福祉事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数715事業	5,900円	C	障害のある人の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある人の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者、及び精神障害者に関して各種福祉施策を行っています。	障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金320.0 障害者手当支給費54.3 障害者自立支援医療費負担金20.9	あいち障害者福祉プラン2021-2026	456.3	481.2	拡大	・障害のある人が地域で自立した生活を営むことができるよう、入所施設から地域生活への移行を積極的に進めるなど、引き続き、福祉サービスの充実を図るよう、事業を展開していく。(障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金の増額等による拡大)	2給付
3210	障害者医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	障害者医療制度実施率100%	897円	B	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金72.9 事務費補助金0.4		73.3	75.1	現行水準	・今後も障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3215	障害福祉施設管理運営事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課 医療療育支援室	県立民営重症心身施設の年間延利用者数90,326人	129円	C	県立点字図書館及び盲人ホーム「明生会館」の運営を指定管理者制度により委託する明生会館管理運営委託事業、県立の心身障害児者福祉施設「青い鳥医療療育センター」、「三河青い鳥医療療育センター」の運営を指定管理者制度により委託する心身障害児者福祉施設管理運営事業を行っています。	人件費 0.5 明生会館管理運営委託事業 0.4 心身障害児者福祉施設管理運営事業費 4.6 公債費 2.1	あいち障害者福祉プラン2021-2026	6.8	5.2	縮小	・障害のある方が身近な地域で必要な医療及び療育を受けられるよう、指定管理者制度により引き続き適切な運営を行なっていく。 (三河青い鳥医療療育センターの指定管理料の減及び施設設備整備費の減)	3施設運営
3220	障害福祉施設事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課 医療療育支援室	情報機器貸出件数 30件 聴覚障害者からの地域生活・社会生活全般に関する相談件数 310件	1,443円	D	児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、グループホームをはじめ障害福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する補助や、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための多床室の個室化改修に補助を行う障害者施設設置費補助金等の事業を行っています。	人件費0.7 障害児入所給付費・保護措置費支弁費14.9 障害児通所給付費負担金81.9 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金0.3 障害者施設設置費補助金11.0 公債費2.0	愛知障害者福祉プラン2021-2026	115.9	126.6	拡大	・今後も障害のある方が適切な支援を受けながら地域で生活できるよう、放課後等デイサービスなど利用が増加している事業には給付を拡大しつつ、施設整備に対する助成を行っている。	2給付
3223	障害者福祉減税基金事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課 医療療育支援室	民間の重症心身障害児者の入所施設定員184人	1円	B	児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、障害者福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する補助を行う障害者施設設置費補助金等の事業を行っています。	障害者福祉減税基金金利収益積立金0.1	あいち障害者福祉プラン2021-2026	8.9	6.5	縮小	・医療型障害児入所施設等の整備促進と障害者福祉減税基金の効率的な運用を図っていく。 ・医療型障害児入所施設の整備に対する補助を引き続き実施する。	6行政サービスその他
3227	医療療育総合センター管理運営事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課 医療療育支援室	短期入所事業受入件数1,389人	923円	D	地域で生活する障害のある方が必要な時に専門的な医療・療育が受けられる拠点施設である医療療育総合センターの管理運営を行っています。	人件費 34.7 管理費 9.1 中央病院費 7.0 医療療育総合センター整備費 2.2		75.3	80.8	拡大	・環境整備のため、建物解体・駐車場・植栽等の整備を行う。2022年度に工事を完了する予定である。	3施設運営
9030	母子父子寡婦福祉資金事業	07 (特別会計)	福祉局 児童家庭課	母子父子寡婦福祉資金新規貸付件数41件	1円	C	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸し付けを行っています。	母子福祉資金貸付事業費 0.4	あいち はぐみんプラン2020-2024	1.0	0.8	縮小	・引き続き、申請者に対して適切に必要な各種資金の貸付けを行うことで、母子家庭や父子家庭、寡婦等の経済的自立と生活の安定及び向上を図っていく。 ・母子福祉資金貸付金の貸付見込件数の減による縮小。	5融資
3015	保健医療総務事業費	08	保健医療局 健康医療部 医療計画課	修繕等を実施した県立保健医療施設数11施設 へき地等派遣医師充足率85%	94円	C	保健医療局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っています。	人件費 3.5 地域医療総合確保基金38.3 県立保健医療施設施設設備整備費5.1 自治医科大学運営費負担金1.3		50.2	57.2	拡大	・県立保健医療施設施設設備整備費を増額計上する。 ・今後も、保健医療行の円滑な運営のため、内部管理事務等を確実に進めていく。	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3030	医療福祉計画事業	08	保健医療局健康医務部医療計画課	統計調査結果HPへのアクセス件数(添付ファイルを除く)53,089件 特定保健師の充足率100%	81円	C	厚生統計調査の実施、地域包括ケアシステムの構築、市町村保健活動の支援など健康福祉の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、あいち健康福祉ビジョン・地域保健医療計画の推進を図っています。	人件費2.9 厚生統計調査費0.1 医療計画推進費0.4	あいち健康福祉ビジョン 愛知県地域保健医療計画	3.3	3.0	縮小	・市町村保健活動支援人員の定数配分見直しにより、職員人件費が減額となった。	6行政サービスその他
3040	国民健康保険事業	08	保健医療局健康医務部国民健康保険課	市町村国民健康保険事業特別会計の経常収支の均衡	7,116円	B	国民健康保険事業の健全な運用及び財政の安定化を推進するため、保険者に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療の質的向上及び療養の給付の適正化を図るため、保険医療機関等に対する指導を実施しております。	国民健康保険基金安定制度負担金178.1 国民健康保険財政調整交付金305.7 国民健康保険高額医療費負担金42.5	第2期愛知県国民健康保険運営方針	538.3	558.7	現行水準	・今後も、国民健康保険事業の健全な運営及び財政の安定化を推進し、保険医療の質的向上及び療養の給付の適正化を図るため、保険者に対する助言・財政支援及び保険医療機関等に対する指導を実施していく。	2給付
3045	健康づくり事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人対) R2実績 男性34.2、女性20.7	123円	C	県民の健康を推進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進しています。	健康増進事業費補助金2.3 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金1.2	健康日本21あいち新計画 第3期愛知県がん対策推進計画 愛知県歯科口腔保健基本計画	10.1	9.9	現行水準	・今後も、県民の健康を推進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を確実に推進していく。	6行政サービスその他
3050	感染症対策事業	08	保健医療局感染症対策局感染症対策課	全結核り患率(人口10万人当たり)12.2人 保健所における肝炎ウイルス検査の実施289回	16,126円	C	法律や計画等に基づき、感染症の発生を防止し、また、患者発生時にはそのまん延を防止するための防疫活動を行うことにより、公衆衛生の向上を図るとともに、患者の受療促進のために医療費を給付し、負担軽減を図っております。	人件費 11.2 B型・O型肝炎患者医療給付費 3.3 予防接種対策費補助金 1.1	愛知県感染症予防計画 愛知県結核対策プラン 愛知県肝炎対策推進計画 新型インフルエンザ等対策行動計画	1,093.2	1,705.8	拡大	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止・防疫活動のため、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施する。	2給付
3055	難病等対策事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	難病患者・家族教室開催回数 8回	881円	D	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する。	人件費5.8 指定難病医療給付費50.8		70.2	74.4	拡大	・指定難病医療給付費については、2021年度に想定した医療費の伸びがみられており、2022年度も同様の傾向が続くと考えられ増額する。	2給付
3060	母子保健医療事業費	08	保健医療局健康医務部健康対策課	女性の健康支援事業による電話相談972件 医療費助成による不妊治療支援 8,991件	327円	C	母子保健法及び児童福祉法の理念に基づき、妊娠・出産期から、乳幼児・思春期における母子保健対策の充実を図っています。	人件費 2.7 事業費 22.0		42.5	26.5	縮小	・2022年度から不妊治療が保険適用となるため、医療費助成制度を縮減する。	6行政サービスその他
3090	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	健康づくりリーダー 総養成者数 3,027人	209円	D	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である、あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営を指定管理者に委託しています。	人件費 0.4 管理運営委託費 10	健康日本21あいち新計画	19.2	18.2	縮小	・2022年度は、あいち健康の森健康科学総合センターで新型コロナウイルス関連の事業を行う見込みがないことから、通常の利用料収入を見込むため、減額となる。	3施設運営
3175	後期高齢者医療事業	08	保健医療局健康医務部国民健康保険課	愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡	10,956円	B	高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行っております。	後期高齢者医療費負担金 658.0 後期高齢者医療保険基金安定制度負担金 116.0 後期高齢者医療高額医療費負担金 39.5	第3期愛知県医療費適正化計画	845.1	853.4	現行水準	・今後も高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合に対し、適切な財政支援及び助言を行う。	2給付
3203	精神保健事業	08	保健医療局健康医務部医務課 こころの健康推進室	精神病床における1年以上長期入院患者数 6,491人	985円	C	精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健サービスの充実を図る。	人件費 4.6 精神障害者自立支援医療費負担金 64.6	愛知県地域保健医療計画	77.7	85.6	拡大	・精神障害者自立支援医療費負担金については、医療費の伸びがみられており、2022年度も同様の傾向が続くと考えられ増額する。 ・今後も精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健サービスの充実を図っていく。	6行政サービスその他
3205	自殺・ひきこもり対策事業	08	保健医療局健康医務部医務課 こころの健康推進室	自殺対策に携わる人材(ゲートキーパー)養成数 32,343人(累計)	64円	C	精神保健福祉センターや保健所における相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進しております。	人件費 地域自殺対策強化事業費補助金 自殺対策人材育成・普及啓発事業費	あいち自殺対策総合計画	5.1	5.9	拡大	・地域自殺対策強化事業費補助金及びひきこもり対策支援事業費補助金の増額によるもの。 ・今後も自殺・ひきこもり対策を推進するために、相談や人材育成等の事業を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3240	環境衛生指導事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	生活衛生関係営業施設における優良施設の割合99.7%	242円	C	理・美容所、公衆浴場等の各生活衛生関係営業業に対する衛生指導及び営業指導、衛生検査所の監視・指導、安全で安定した水道水の供給のための水道施設の監視・指導及び水道施設整備補助等を行っています。	人件費3.5 各種営業衛生指導費0.3 生活基盤施設耐震化等補助金13.8 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金0.4		24.0	20.4	縮小	・生活基盤施設耐震化等補助金について、水道事業者等の生活基盤施設耐震化等事業計画に基づく事業費が減少したため縮減する。 ・今後も、公衆衛生の向上を図るのに必要な事業は財政支援を継続する。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3245	食品衛生指導事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合75%	177円	C	食品営業許可、食品関係営業業者・施設に対する助言・監視・指導、食品等の取去検査、食中毒調査、食肉衛生対策、食の安全・安心への推進、調理師等試験・免許及び養成施設に関する事業等を行っています。	人件費11.7 食品衛生監視指導費0.3 食品検査費0.5	あいち食の安全・安心推進アクションプラン令和3年度愛知県食品衛生監視指導計画	12.1	11.8	現行水準	・食の安全・安心を推進するため、引き続き現行水準の監視指導等を実施する。	6行政サービスその他
3250	獣医務事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	食鳥の検査率(検査羽数÷検査対象羽数×100)	16円	C	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行っています。	人件費0.3 食鳥処理検査事業委託0.3		0.9	1.1	拡大	・法令改正により食鳥処理場の監視体制を整えるため、増額する。	6行政サービスその他
3255	動物愛護センター管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	犬及び猫の引取数 603件 殺処分数 415件	110円	C	動物愛護センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行っています。	人件費3.7 動物愛護センター運営費0.4	愛知県動物愛護管理推進計画	5.0	4.9	現行水準	・今後も予算の効率化に努めながら、法や推進計画に基づき動物愛護管理事業、動物による危害の防止に関する事業を実施していく。	6行政サービスその他
3260	衛生研究所管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	運営委員会における調査研究課題の承認率100%	44円	C	県民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導および情報の収集・解析・提供を行い、本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として愛知県衛生研究所の運営を行っています。	人件費 2.4 運営費 0.8		5.4	5.4	現行水準	・引き続き、県民の健康危機管理における中核機関である衛生研究所の管理・運営を行っています。	6行政サービスその他
3265	保健所管理運営事業	08	保健医療局健康医務部医務課	広報紙の配布率71% 保健活動強化事業の実施回数58回	160円	D	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理・運営を行っています。12保健所6保健分室2駐在の施設維持管理等の経費、運営費、給与等件数などを計上しております。	人件費 8.3 公債費 0.7 保健所運営費 1.5		10.4	9.8	縮小	・職員定数配分の見直しにより、職員人件費が減額となった。 ・今後も地域の健康課題の解決に向けた事業を確実に実施する。	1組織管理
3270	試験検査事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	試験検査及び診断書類等発行の実施率100%	22円	B	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査業務を行っています。	人件費 1.5 試験検査費 0.2		2.0	1.8	縮小	・今後も事業を実施できるように検査精度の維持・向上に努め、信頼性のある科学的データを依頼者に提供する。予算減は試験等の効率的な執行によるコスト削減。	6行政サービスその他
3280	医事事業	08	保健医療局健康医務部医務課	へき地診療所代診医派遣実施率100%	191円	C	医療法に基づく良質、適切な医療の確保、へき地における医療の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進、歯科医療に関する事業等を行っています。	人件費4.0 公債費0.4 へき地医療支援機構費0.1	愛知県地域保健医療計画	38.1	37.7	現行水準	・今後も医療法に基づく良質、適切な医療の確保、へき地における医療の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進、歯科医療に関する各種事業を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3300	救急医療事業	08	保健医療局健康医務部医務課	救命救急センター数 24か所 周産期死亡率 3.0	199円	B	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、普及啓発、各種システムの運営、災害に備えた研修及び訓練等を実施しております。	人件費 1.0 周産期医療対策費 6.3 救命救急センター運営費補助金 5.5	愛知県地域保健医療計画	25.0	28.0	拡大	・第1次救急医療施設整備費補助金、災害拠点病院整備費補助金、分娩取組施設整備費補助金等の補助額の増加によるもの。 ・今後も救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助等の各種事業を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3305	看護師等指導管理事業	08	保健医療局健康医務部医務課	ナースセンター事業を通じた就業者数1,378人	126円	C	看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を目的として、看護師等養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行う。	人件費0.8 看護師等養成所運営費補助金3.6 病院内保育所運営費補助金2.4 ナースセンター費1.1		11.1	23.0	拡大	・地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員の処遇改善のため、看護職員処遇改善事業費補助金を新たに実施する。 ・今後も引き続き、看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3310	県立看護専門学校管理運営事業	08	保健医療局健康医務部医務課	国家試験合格率 総合看護専門学校 100% 愛知看護専門学校 100%	105円	C	資質の高い看護師を養成するため、県立の看護養成所として総合看護専門学校及び愛知看護専門学校の2校を運営しております。	人件費6.3 総合看護専門学校管理運営費 0.4 愛知看護専門学校管理運営費 0.3		8.6	8.1	縮小	・総合看護専門学校については、同程度の予算規模・水準にて運営を図っていく。 ・愛知看護専門学校については、2023年度末にて閉校することが決定しているため、段階的に予算規模を縮小していく。	3施設運営
3315	医薬安全対策事業	08	保健医療局生活衛生部医薬安全課	毒物劇物監視指導実施率 15.8% 薬物乱用防止被啓発者数 147,139人	69円	D	医薬品等の安全確保対策、毒物劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策及び骨髄バンク推進対策等の事務を行っています。	人件費4.5 危険ドラッグ対策費0.2		5.9	4.9	縮小	・薬局・薬剤師機能強化モデル事業が国の事業終了により廃止となったため縮減となった。 ・今後も、引き続き同水準・同規模の事業を実施し、医薬品の安全確保を図っていくとともに、保健所が実施する監視指導の進捗状況を確認し、必要に応じて監視指導を促していく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3320	あいち健康の森草園管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部 医薬安全課	利用者数:37,517人 講習回等実施回数:29回	6円	A	令和2年度から令和6年度までの5年間、愛知県薬剤師会・日誠グループを『あいち健康の森草園』の指定管理者として指定し、関係法令及び協定等に基づき、薬用植物(資料を含む)の展示、薬用植物を活用した講習やイベントの実施、及び施設管理について委託しています。	管理運営委託費 0.2		0.5	0.5	現行水準	・指定管理者と緊密な連携を保ち、地元自治体及び周辺施設と協力して集客力のあるイベント等の開催を支援し、来園者の集草に対する関心を高める取組を行っている。	3施設運営
9027	国民健康保険事業	08(特別会計)	保健医療局健康医療部 国民健康保険課	国民健康保険事業特別会計の経常収支が黒字	71,734円	B	国民健康保険事業の財政運営の責任主体として、国民健康保険に関する特別会計を設け、安定的な財政運営を図っています。	保険給付費等交付金4,204.0 後期高齢者支援金849.9 介護納付金302.2	第2期愛知県国民健康保険運営方針	5,587.8	5,762.2	現行水準	・今後も国民健康保険事業の安定的な財政運営を図っていく。	2給付
3510	経済産業総務事業	09	経済産業局産業部 産業政策課	-	108円	-	中小企業の振興などの事務を円滑に行うため、経済産業局の総務・人事・経理等に関する事務を行っています。	人件費 2.3		4.8	3.8	縮小	・今後も引き続き、経費の削減に努めつつ、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な管理運営を図っていく。	1組織管理
3520	経済労働企画調整事業	09	経済産業局産業部 産業政策課	産業労働計画推進・策定委員会及び地域産業労働会議の開催 委員会 2回 地域会議 6回	10円	C	産業労働政策の普及や関連情報を提供する広報業務のほか、経済労働計画に係る一連の取組や、産業労働施策に関する地域へのヒアリングを行っています。	人件費 0.6	あいち経済労働ビジョン2021-2025	0.7	0.6	縮小	・経済労働計画推進事業のうち、中小企業魅力発信事業については2020年度に策定した「あいち経済労働ビジョン2021-2025」の普及啓発に係るもののため廃止する。 ・同ビジョンの着実な推進のため、学識者や関係団体等による会議を開催し、フォローアップを行うほか、広報活動、産業活動動向調査についても現行水準を維持しつつ確実に行っていく。	1組織管理
3525	あいち・ウーマノミクス推進事業	09	経済産業局産業部 産業政策課	あいち・ウーマノミクス研究会の開催 女性雇用促進グループ 1回	2円	C	女性起業家の育成や女性の雇用拡大を促進するための事業を実施しています。	あいち・ウーマノミクス推進事業費 0.1	あいち経済労働ビジョン2021-2025	0.2	0.2	現行水準	・多くの女性に愛知県で活躍してもらうため、研究会の掲言に基づき、女性起業家の育成・促進を引き続き行っていく。	6行政サービスその他
3530	産業労働センター整備・運営事業	09	経済産業局産業部 産業政策課	施設利用率53%	51円	D	産業労働センター(ウインクあいち)の整備・運営をPFI手法により実施しています。	人件費0.2 産業労働センター整備・運営事業費3.7		8.7	8.4	現行水準	・今後も、PFI手法による施設の維持管理・運営を行っている。	3施設運営
3532	ステーションAプロジェクト推進事業	09	経済産業局スタートアップ推進課	スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数 45件	95円	C	革新的な技術・ビジネスモデルを有するスタートアップと、県内の優れたモノづくり企業等との企業間連携を支援し、イノベーション、新規事業の創出を図っています。	ステーションAi整備事業費 フレ・ステーションAi事業費 海外スタートアップ支援関連連携推進事業費 スタートアップ支援事業費 スタートアップ・サテライト支援拠点事業費計6.6	Aichi-Startup戦略【2021年度改訂版】	10.0	31.1	拡大	・STATION Ai整備事業費に係る債務負担行為を実予算化して施設整備を進めるとともに、事業を新設・拡大し、スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進を図るために引き続き取組を実施していく。	6行政サービスその他
3535	経営支援事業	09	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	課題解決提案件数 4,125件	464円	A	商工会、商工会議所及び愛知県商工会連合会が行う経営改善普及事業等に対して補助することにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図るほか、愛知県中小企業団体中央会に対して補助することにより、中小企業の組織化等の推進を図っています。	小規模事業者経営支援事業費補助金 30.9		36.0	35.9	現行水準	・小規模事業者の経営改善を支援し、地域の活性化と経営基盤の強化を図るため、既存事業を引き続き現行水準の規模で展開し、取組を推進していく。	6行政サービスその他
3537	サービス産業振興事業	09	経済産業局中小企業部 商業流通課	ポータルサイトアクセス件数20,576件	1円	A	サービス産業事業者の生産性向上を支援するため、成功事例の表彰や、専用ポータルサイトにより情報発信を行っています。	人件費0.1	あいち経済労働ビジョン2021-2025	0.1	0.1	現行水準	・「愛知県サービス産業振興・育成ワーキンググループ」において検討・立案した優秀事例の表彰やポータルサイトによる情報発信の強化など、引き続きサービス産業生産性向上のための取組を進める。	6行政サービスその他
3540	商業振興事業	09	経済産業局中小企業部 商業流通課	商店街指導対象者の満足度93.8%	136円	C	商業・サービス業の振興に関すること、中心市街地活性化に関すること、大規模小売店舗に関することなどを実施しています。	人件費1.7 げんき商店街推進事業費補助金7.6 商業振興事業費補助金1.2	あいち商店街活性化プラン2021	7.7	9.5	拡大	・新型コロナウイルス感染症対策として、げんき商店街推進事業費補助金、商業振興事業費補助金において、引き続き拡充した補助条件を継続する。	6行政サービスその他
3550	運輸事業振興助成事業	09	経済産業局中小企業部 商業流通課	バス・トラック1,000台あたり重大事故発生数 3件	187円	C	運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、バス・トラックの輸送力の確保、輸送サービスの改善及び向上、公害の防止、地球温暖化の防止等の事業に対する助成を行っています。	人件費0.1 運輸事業振興助成事業費 13.9		14.2	13.0	縮小	・運輸事業振興助成事業費については、交付額算定基礎となる団体車両数等が減少したため減額する。	2給付
3560	産業立地推進事業	09	経済産業局産業部 産業立地通商課	企業立地件数の全国に占める本県の割合7.3% 企業訪問件数 221社 外国企業誘致件数 5件	26円	C	企業からの相談対応や用地紹介、首都圏及び関西圏でのセミナー開催等を通じ、外資系を含めた企業を県内に誘致するとともに、県内企業の再投資を促進する事業を、諸団体とも連携して実施しています。	人件費 1.9 戦略的産業立地推進事業費 0.1	愛知・名古屋産業立地推進プラン	2.1	2.0	現行水準	・今後も国内外の企業誘致に取り組むとともに、既存県内企業の再投資を促進するため、産業立地推進事業を着実に進めていく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3570	産業空洞化対策減税基金事業	09	経済産業局産業部産業政策課	次世代産業における企業立地件数 5件 研究開発補助金における試作品・製品化率 65%	469円	D	産業空洞化対策減税基金の積立、県外企業の新規立地や県内企業の再投資及び企業が行う研究開発等に対して補助金を交付する事業を実施しています。	人件費 0.5 産業空洞化対策減税基金新規積立金 40.1 新あいち創造産業立地補助金 28.8 21世紀高度先端産業立地補助金 3.2 新あいち創造研究開発補助金 7.9	愛知・名古屋産業立地推進プラン	81.0	82.7	現行水準	・今後も、企業ニーズに合わせた県外企業の新規立地や県内企業の再投資及び企業が行う研究開発支援等を引き続き推進していく。	6行政サービスその他
3575	新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業	09	経済産業局中小企業部中小企業金融課	-	-	—	中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症に打ち克つための新サービス・新製品の開発及び販路拡大を支援しています。	新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金 3.0		3.0	3.0	現行水準	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、事態の収束が未だ見通せない状況下において、中小企業等が置かれている環境は引き続き厳しいことから、次年度も引き続き事業を行う。	6行政サービスその他
3580	地域産業振興事業	09	経済産業局産業部産業振興課	愛知ブランドWebページによる国内外への情報発信ページビュー件数 36,112,222件	27円	C	地場産業・伝統的工芸品産業の振興に関すること、愛知ブランド発信事業に関すること、地域資源を活用した事業展開の支援に関することなどを実施しています。	人件費 1.4 地場産業振興対策費 0.1	東三河振興ビジョン	2.7	1.6	縮小	・伝統的工芸品月間国民会議全国大会開催費については、2021年度に事業終了のため廃止するが、地域産業の振興のための支援を引き続き行う。	6行政サービスその他
3590	次世代産業振興事業	09	経済産業局産業部産業振興課次世代産業室	ロボット産業振興にかかる講演会・セミナー等参加人数 244人	69円	B	次世代自動車、航空宇宙、ロボット産業及び健康長寿等の分野において、参入を促すセミナーの開催やマッチング機会の提供、人材育成研修の実施等を通じて、中堅・中小企業等の取組を支援することにより、次世代産業の育成・振興を図っています。	人件費 3.1 自動運転実証推進事業費 0.5 航空宇宙産業販路開拓支援事業費 0.4 ロボット産業クラスター推進事業費 0.6 ワールドロボットサミット・ロボカップアジアパニフィック大会開催費 37 IoT・産業用ロボット活用促進事業費 0.3	あいち自動車産業アクションプラン	8.9	6.1	縮小	・ロボカップアジアパニフィック大会開催費については、2021年度に事業終了のため廃止するが、次世代産業の振興のため、自動運転等の実証実験の実施や、デジタル技術活用支援を引き続き行う。	6行政サービスその他
3600	愛知県飛行研究センター管理運営事業	09	経済産業局産業部産業振興課次世代産業室	連絡協議会の開催回数 2回	6円	B	実験用航空機「飛翔」による飛行実証実験の用に供するため、(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の入居する当センターの管理運営を行うとともに、産学行政連携による研究開発、情報発信、人材育成等を推進しています。	人件費 0.1 公債費 0.4		0.6	0.6	現行水準	・施設の適切な維持管理を継続して行うとともに、JAXA等との連携により当地域における新技術の創出及びその普及に引き続き取り組む。	6行政サービスその他
3610	産業科学技術推進事業	09	経済産業局産業部産業科学技術課	産業科学技術に関する普及啓発・人材育成行事の参加人数 2,978人	409円	A	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行っています。	人件費 3.5 公債費 0 重点研究プロジェクト推進事業費 11.2 あいちシンクロトロン光センター運営円滑化支援費 運営費補助金 3.7 水素ステーション整備促進事業費補助金 7.5 ノーベル賞受賞者顕彰施設事業費 4.6	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2025	22.6	29.3	拡大	・本県のモノづくり産業の付加価値を高めるため、研究開発等への支援を引き続き実施していく。 ・新エネルギー関連については、本県のカーボンニュートラルの実現に向けた動きを加速するため、再生可能エネルギーの拡大に向けた予算を新たに計上する。	6行政サービスその他
3620	実証研究エリア管理運営事業	09	経済産業局産業部産業科学技術課	実証研究エリアにおける実証研究の新規実施1件	5円	C	実証研究エリアを運営し、企業の実証研究を支援するとともに、新エネルギーを始めとした次世代成長産業の重要性を県民に普及啓発しています。	人件費 0.2 公債費 0	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2025	0.6	0.6	現行水準	・知の拠点あいちの研究・評価分析機能を一時的に運用することにより、県の新エネルギー等に関する取組みを継続していく。	6行政サービスその他
3630	中小企業金融対策事業	09	経済産業局中小企業部中小企業金融課	制度融資実績 1兆6,562億円	666円	C	県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、愛知県信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています(金融機関への預託、信用保証協会への損失補償、金融相談業務等)。	人件費 1.1、公債費 1.3 経済環境適応資金貸付金 1,180.0 小規模企業等振興資金貸付金 320.0 一般事業資金貸付金 276.0 中小企業組織強化資金貸付金 18.0		1,798.7	1,967.2	現行水準	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業金融に万全を期するため、十分な融資枠を引き続き確保していく。	5融資
3640	中小企業支援事業	09	経済産業局中小企業部中小企業金融課	マネージャーによる中小企業支援の満足度 100%	71円	C	公益財団法人あいち産業振興機構に補助することにより、創業支援及び経営・技術面の相談等の支援を総合的に実施しています。	人件費 0.9 中小企業総合支援事業費補助金 4.4		5.3	5.3	現行水準	・(公財)あいち産業振興機構が実施する中小企業総合支援事業費補助金については中小・小規模企業への総合的な支援事業を促進するため、引き続き現行水準で実施する。	6行政サービスその他
3650	貿易振興事業	09	経済産業局産業部産業立地通商課	県内企業のアジア地域への進出企業数 1,763企業	30円	A	海外産業情報センターの設置による対日投資の促進や情報収集・提供等のほか、海外進出企業のための現地サポートデスクの設置や海外展示会への出展支援等を通じ、アジア等との経済交流や取引の拡大を図る事業を実施しています。	人件費 1.0 海外産業情報センター運営費 0.9	あいち国際戦略プラン2022	2.5	2.6	現行水準	・海外産業情報センターやサポートデスクの運営、海外展示会への出展支援等を引き続き実施し、ジェトロ等関係機関との連携体制の強化を図り、県内企業の海外展開等の支援をより一層推進する。	6行政サービスその他
3660	計量センター管理運営事業	09	経済産業局中小企業部商業流通課	立入検査数114,403件	17円	C	計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っています。	人件費1.0 計量器定期検査業務委託費0.3		1.9	3.8	拡大	・施設設備整備費において、2022年度に長寿命化(初期改修)工事を実施することに伴い、増額計上する。	6行政サービスその他
3670	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業	09	経済産業局産業部産業科学技術課	技術相談・指導件数 38,869件	395円	C	「知の拠点あいち」において、高度計測分析機器による依頼試験や研究成果の活用支援等を行っています。また、県内各地の技術センター及び試験場において、地域の中小企業等への総合的な技術支援を行っています。	人件費 17.3 公債費 0 運営費 4.6 研究開発推進費 3.4 施設設備整備費 0.8	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2025	34.6	36.4	現行水準	・地域企業が必要としている技術課題の解決に取り組むことができるよう、施設の修繕や機器の購入を計画的に進めていく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3680	技術開発交流センター管理運営事業	09	経済産業局産業部産業科学技術課	施設利用料収入10,716千円	7円	C	中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取組を支援する開放型施設として、ホール、会議室、研修室などを備えた愛知県技術開発交流センターの管理運営を行っています。	人件費0.1 公債費0 技術開発交流センター管理運営事業費0.2		0.7	0.8	現行水準	・今後も中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取組を支援するため、施設の利用促進を図っていく。	3施設運営
9040	中小企業設備導入資金事業	09(特別会計)	経済産業局中小企業部中小企業金融課	貸付実績603,146千円	267円	D	小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人あいち産業振興機構が行う設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業設備近代化資金貸付金の債権管理、中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を実施しています。	公債費3.8 一般会計繰出金7.9 設備貸与事業費貸付金6 小規模企業者等設備導入資金貸付金返還金4.6		41.1	34.6	縮小	・高度化事業の大口貸付先の最終期限到来の反動による予算減である。 ・引き続き小規模企業者等のニーズにあった制度を実施する。	5融資
3705	労働総務事業	10	労働局労働福祉課	—	25円	—	労働局各所属における事務を効率的に進め、労働行政の執行の円滑化を図っています。	人件費1.3		1.4	1.3	現行水準	・行政サービスの質を低下させないように引き続き効率的な事務の執行を行っている。	1組織管理
3710	勤労者福祉推進事業	10	労働局労働福祉課	愛知県ファミリー・フレンドリー企業新規登録数 99社	107円	C	勤労者が安心して仕事と生活の調和のとれた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備促進を行っています。	人件費4.4 労働総合支援事業費1.8 愛知県労働協会補助金1.4	「あいちワークライフ・バランス行動計画2021-2025」	9.1	9.2	現行水準	・仕事と生活の両立支援促進事業を着実に推進するとともに、中小企業テレワーク導入支援事業を拡充し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。	6行政サービスその他
3720	勤労福祉施設管理運営事業	10	労働局労働福祉課	愛知勤労身体障害者体育館施設利用者数 4,287人	29円	B	勤労者等の余暇活動促進のため、勤労福祉施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の利用向上及び適切な管理運営を推進するため、管理指導及び設備の修繕を行っています。	人件費0.4 公債費0.2		0.9	0.9	現行水準	・愛知勤労身体障害者体育館は、利用者のニーズに沿った管理運営が行われるよう、引き続き県から指定管理者へ指導を行っている。	3施設運営
3730	雇用対策事業	10	労働局就業促進課	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数5,461人 県内シルバーパーソン材センター登録会員の就業率 77.0%	91円	C	若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図るため、さまざま就労支援施策を実施しています。	人件費2.3 UI/ターン促進事業費0.4 障害者雇用促進対策費0.5		6.5	6.0	縮小	・未就職卒業者等就職支援事業費については、新卒者の就職内定率が改善傾向にあることを踏まえ廃止する。	6行政サービスその他
3740	職業能力開発事業	10	労働局産業人材育成課	技能検定合格者数 2,631人	77円	D	職業能力開発並びに技能振興を推進し、技能に対する社会的評価・社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施や事業主等の行う認定職業訓練に対する補助、優秀な技能者の表彰などの事業を実施しています。	人件費3.5 認定訓練助成事業費補助金0.3 愛知県職業能力開発協会補助金0.8	第11次愛知県職業能力開発計画	4.9	5.4	現行水準	・今後も、引き続き産業界人材育成の強化を図っていく。	6行政サービスその他
3750	技術専門校等管理運営事業	10	労働局産業人材育成課	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 100%	470円	C	県立高等技術専門校において普通職業訓練(普通課程・短期課程)、在職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練を実施し、愛知障害者職業能力開発校において障害のある方を対象にした普通職業訓練(短期課程)、委託訓練を実施しています。	人件費9.9 公債費2.8 普通課程訓練費0.7 短期課程訓練費9.9 障害者職業訓練費2.4	第11次愛知県職業能力開発計画	48.0	56.0	拡大	・県立高等技術専門校及び愛知障害者職業能力開発校において各種職業訓練に引き続き取り組むとともに、第6次行政改革大綱に基づく県立高等技術専門校の再編に伴い、岡崎高等技術専門校の整備を進めていく。 (岡崎高等技術専門整備費及び産業校長寿命化改修工事費による増)	3施設運営
1015	観光総務事業	11	観光コンベンション局観光振興課	—	12円	—	観光コンベンション局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴等に関する事務を行っています。	—		0.8	0.8	現行水準	・引き続き、より効果的・効率的な執行に努める。	1組織管理
1053	愛知県国際展示場管理運営事業	11	観光コンベンション局国際観光コンベンション課国際展示場室	月1回のモニタリング実施 年1回の第三者機関による会議を開催	260円	B	国際展示場を管理し、新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、本県産業基盤の強化を進める事業を行っています。	人件費1.0 公債費0 管理運営事業費3.4	あいち観光戦略2021-2023	24.6	24.1	現行水準	・今後とも、施設の適正な管理運営を実施する。	3施設運営
1140	観光振興事業	11	観光コンベンション局観光振興課	観光入込客数:8,730万人回 経済効果(観光消費額):4,669億円	202円	D	観光の振興に関する施策の企画及び調査、国内観光事業の振興、観光情報の収集・提供、旅行業の登録等の事業を行っています。	人件費1.6 公債費0 観光消費喚起事業費5.1 宿泊事業者感染防止対策事業費3.1 観光地域活性化支援事業費0.9 武将観光情報発信事業費0.8	あいち観光戦略2021-2023	11.6	8.3	縮小	・観光関連産業を支援するための観光消費喚起事業の廃止により予算は縮小する。 ・「あいち観光戦略2021-2023」に基づき、ジブリパークの来場者を県内での宿泊や周遊に導くための事業や、大河ドラマ「どうする家康」を活用した誘客の促進に取り組む。	6行政サービスその他
1150	国際観光コンベンション推進事業	11	観光コンベンション局国際観光コンベンション課	外国人観光消費額:493億円 国際会議開催件数:259件	36円	D	外国人観光客の誘客、大規模なイベント・コンベンションの誘致、海外向け観光情報の提供、全国通訳案内士の登録等の事業を行っています。	人件費1.5 公債費0 ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費0.3 外国人旅行者誘致強化事業費0.3	あいち観光戦略2021-2023	5.2	4.8	縮小	・展示会産業振興金事業費の減等により、予算は減少する。 ・引き続き、外国人旅行者を本県地域に取り込むため、海外への観光プロモーションを実施するとともに変入態勢の充実を図る。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1160	犬山国際ユースホテル管理運営事業	11	観光コンベンション局 観光振興課	施設利用率:6.0%	5円	D	国内外からの観光旅行者等の宿泊・レクリエーションの場として利用されている犬山国際ユースホテルについて、指定管理者制度を導入することにより、円滑で効率的な管理運営体制の維持を図っています。	人件費 0.1 公債費 0 犬山国際ユースホテル管理運営事業 0.2	あいち観光戦略2021-2023	0.5	0.5	現行水準	・引き続き、利用客数の増加と更なる経営改善を目指す。	3施設運営
4010	農業総務事業	12	農業水産局 農政部 農政課	—	51円	—	農業水産局全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・決算等の事務を行っています。	人件費 6.3 管理事務費 0.3	食と緑の基本計画2025	3.9	3.9	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4015	農林水産事務所管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農政課	—	109円	—	農林水産事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、公有財産・物品の保全管理等の事務を行っています。	人件費 7.1 運営費 1.8	食と緑の基本計画2025	9.0	7.8	縮小	・庁舎の長寿命化工事の完了に伴い、予算額が縮小する。 ・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4020	農林漁業企画調査事業	12	農業水産局 農政部 農政課	農林水産部門全体のホームページ閲覧者件数 延べ721万PV	12円	B	「食と緑の基本計画2020」の進捗管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、試験研究の調整・連携推進などを行っています。	人件費0.8 公債費0.2 事業費0.1	食と緑の基本計画2020	1.2	2.1	拡大	・担い手の減少やカーボンニュートラル等の課題に対応するため、産学官連携によるあいち農業イノベーションプロジェクト推進事業を新たに実施する。	6行政サービスその他
4030	食育消費流通事業	12	農業水産局 農政部 食育消費流通課	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 13千人	102円	D	地方卸売市場の指導監督、農林水産物の輸出、食育の推進、食品表示の適正化、地産地消、6次産業化などに関する事業を行っています。	人件費 3.0 6次産業化支援事業費 0.8 いよいよあいちブランド強化事業費 0.1	あいち食育いきいきプラン	6.9	7.4	拡大	・食育推進全国大会の開催のため、予算額が拡大する。 ・いづれの事業も、最終目標の達成に向けて、行政活動を引き続き推進する。	6行政サービスその他
4040	農業振興事業	12	農業水産局 農政部 農業振興課	遊休農地の解消面積 338ha/年	270円	C	農業共同体の監督指導、農地の管理・保全等、農地中間管理事業、農村における農林水産業の振興事業を行っています。	人件費9.4 公債費0.8 経営体育成支援事業費補助金0.2 鳥獣害防止総合対策事業費補助金2.3 農業委員会交付金等2.4		27.6	29.6	拡大	・農地中間管理事業の増に伴い、予算額が拡大する。 ・今後も目標達成に向け、各事業を効率的に実施し、農業の振興に取り組む。	6行政サービスその他
4050	農業協同組合指導事業	12	農業水産局 農政部 農政課組合検査指導室	検査実施組合 ・農業協同組合 22組合 ・森林組合 3組合 ・漁業協同組合 37組合	31円	B	農業協同組合等の業務と会計の状況について検査を行い、その運営が法令を遵守し適正に実施されるよう指導監督を行っています。	人件費 2.2 公債費 0.1		2.4	2.2	縮小	・事業の効率化により、予算額が縮小する。 ・農業者等の協同組織である組合等の適切な事業運営が図られるよう適切に指導を行っている。	6行政サービスその他
4060	農業改良普及事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	1年間の新規就農者数 177人	331円	C	「協同農業普及事業の実施に関する方針」に基づいて「意欲ある担い手の確保・育成」「産地の収益力向上に向けた取組の支援」「環境と安全に配慮した農業の推進」「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」等の普及事業を行っています。	人件費 19.9 農業人材力強化総合支援事業費 3.4 農作物病害虫防除事業費 0.6	食と緑の基本計画2025	27.0	29.0	拡大	・主体的に農業経営の改善に取り組む農業者の育成と農業の持続的な発展や農村の振興に取り組む。	6行政サービスその他
4070	農業大学校管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	1年間の新規就農者数 177人	102円	C	農業技術の高度化、農業経営の専門化など、時代の要請に即応した資質の高い農業後継者の養成や、農業を担うべき者及び一般県民等に対して必要な農業研修を行うとともに、実践教育施設の整備を進めています。	人件費4.3、公債費0 学習ほ場管理運営費0.8		10.9	10.4	縮小	・施設の長寿命化計画に基づく施設整備整備事業費の減により縮小する。 ・実践的な農業技術の習得を図るため、ほ場実習の充実に取り組む。	3施設運営
4080	農業総合試験場管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	新品種開発 4件 新技術開発 4件	369円	B	農業総合試験場の施設の整備及び運営、作物・園芸・畜産・病害虫・経営環境・生物工学など農業に関する試験研究及びその企画・調整、研究成果の普及・指導、原種・種苗の生産及び配布などを行っています。	人件費 18.9 公債費 3.5 運営費 1.9 産学官連携試験研究費 0.4 畜産技術試験研究費 0.7 施設整備整備費 3.0	愛知県農林水産業の試験研究基本計画	37.9	34.7	縮小	・施設の長寿命化計画に基づく施設整備整備事業費の減により縮小する。 ・今後も、普及性・商品性の高い新品種の開発や、ICT等を活用した省力・低コスト化、高品質・安定生産技術の開発に取り組む。	6行政サービスその他
4090	農林金融対策事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	貸倒引当率 0%	24円	B	農業者等の資本整備の高度化、近代化や経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体、青年農業者等の育成のため、利子補給や資金の融通等を行っています。	農業経営改善促進資金貸付金 2.4 農業近代化資金利子補給補助金 0.9		4.9	4.8	現行水準	・スマート農業推進事業費の増により、予算額が拡大する。 ・今後も、農業者が規模拡大や経営改善を図ることができるよう、利子補給や資金の融通等を行っている。	5融資
4100	農作物対策事業	12	農業水産局 農政部 園芸農産課	野菜指定産地数 33産地	301円	C	野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行っています。	人件費5.0、公債費0.1 水田農業経営所得安定対策推進費5.0 産地パワーアップ事業費補助金7.8	食と緑の基本計画2025 愛知県水稲・麦・大豆生産振興計画2025	24.3	33.1	拡大	・野菜集団産地整備事業費補助金について、地域からの需要が拡大していることから内容を精査のうえ拡大する。 ・今後も、収益力強化に取り組む産地や農業者に対して、施設整備や農業機械の導入等を支援する。	6行政サービスその他
4120	畜産振興事業	12	農業水産局 畜産課	一戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 2,085頭 ・鶏 58.3千羽	249円	C	酪農・肉用牛・養豚・養鶏・小家畜の振興、牧草・飼料作物の栽培利用、畜産環境保全、畜産生産基盤強化、畜産物の流通対策、競馬事業の調整等に関する事業を行っています。	人件費2.1 公債費0.3 畜産競争力強化対策整備事業費補助金 2.2	食と緑の基本計画2025 愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画	2.9	3.0	現行水準	・今後も、畜産経営しやすい環境づくりを行い、飼養頭数の増進を図るため、各事業を効率的に実施していく。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4130	畜産総合センター管理運営事業	12	農業水産局畜産課	一戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 2,085頭 ・鶏 58.3千羽	144円	C	種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行っています。	人件費6.3 公債費1.0 業務費2.8	食と緑の基本計画 2025愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画	22.8	36.9	拡大	・畜産総合センター種鶏場の建設工事のため、拡大する。 ・今後も優良種畜の安定供給に努める。	6行政サービスその他
4140	家畜保健衛生事業	12	農業水産局畜産課 家畜防疫対策室	家畜伝染病発生頭数 過去5年平均2頭	154円	B	家畜伝染病の予防、畜産関係者に対する飼養衛生管理指導、動物業事及び獣医事に関すること、これらを実施する家畜保健衛生所の運営に関する事業を行っています。	人件費8.3 家畜伝染病予防費0.3 豚熱対策費1.5		13.7	15.4	拡大	・家畜保健衛生所の長寿命化計画に基づく施設整備整備費の増加のため、拡大する。 ・今後も引き続き、家畜伝染病の予防に努めると共に家畜保健衛生所の適切な運営を行う。	6行政サービスその他
4320	水産業総務事業	12	農業水産局水産課	諮問・答申25件、指示8件	6円	B	水産行政の円滑な運営に資するため、海区漁業調整委員会委員及び内水面漁場管理委員会委員の人件費、水産業振興対策を推進するための嘱託員の報酬の執行を行っています。	人件費0.4、事業費0.01		0.4	0.4	現行水準	・今後も海面、内水面の漁業調整、水産業振興対策を推進することにより、水産業の振興を行っていく。	1組織管理
4330	水産業振興事業	12	農業水産局水産課	漁業生産基盤の整備箇所数 7カ所	227円	C	水産業の振興に資するため、漁場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策(漁業振興資金貸付金等)などの事業を行っています。	人件費4.3 県産水産物学校給食提供推進事業費補助金4.5 漁場清掃活動支援事業費補助金3.3 あさりとさかな漁場総合整備事業費1.7	食と緑の基本計画 2025	23.9	21.4	縮小	・県産水産物学校給食提供推進事業費補助金の終了により縮小する。 ・漁場の整備や共同利用施設整備への支援など、総合的に施策を実施し、漁業生産力の強化を図る。	6行政サービスその他
4340	栽培漁業センター管理運営事業	12	農業水産局水産課	種苗生産尾数 29,260.5千尾	34円	B	栽培漁業の推進により資源の安定と増大を図るため、公益財団法人愛知県水産業振興基金に種苗生産を業務委託するとともに、栽培漁業センターの施設維持管理を行っています。	人件費0.6 運営委託費1.2	水産動物の種苗生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画	2.6	6.4	拡大	・栽培漁業センターにおける種苗の増産や、新たな種苗を生産するための新棟建設の基本設計等を実施し、水産資源の増大を図る。	6行政サービスその他
4350	漁業調整事業	12	農業水産局水産課	漁業取締船運航日数(2隻の延べ運航日数) 298日	34円	C	水産資源の持続的な利用を推進するため、漁業取締船による漁業者等の指導取締、漁場利用の調整、漁業権の免許、漁業の許可、漁船の登録などを行っています。	人件費1.7 公債費0.2 漁業取締費0.5 漁業無線局整備事業費補助金0.3		2.5	3.7	拡大	・漁業取締船の定期検査、兼用船の中間検査及び2023年度の漁業権一斉切替に向けた準備により拡大する。 ・漁業取締業務等を効率的に行い、水面の総合利用を図る。	6行政サービスその他
4360	水産試験場管理運営事業	12	農業水産局水産課	研究成果公表数 12件	91円	B	水産試験場において、ノリ、アサリ、ウナギなどの増養殖技術の開発、イカナゴ、シャコなどの資源管理技術の開発、内湾の漁場環境に関する調査研究、海域情報施設の整備、研究施設の維持管理などを行っています。	人件費3.9 公債費1.5 運営費0.7 試験費0.6	食と緑の基本計画 2025	8.1	7.1	縮小	・漁業調査船「海幸丸」の法定点検整備及び試験研究施設の長寿命化基本調査の完了のため縮小する。 ・共同研究で民間企業等や諸団体との連携を強化し、水産業の課題解決のための試験研究に取り組む。	6行政サービスその他
9050	就農支援資金事業	12(特別会計)	農業水産局農政部農業経営課	貸倒引当率 0%	7円	C	農業経営の新たな担い手を確保していくため、青年農業者等の新規就農者に対して経営の開始に必要な施設、機械又は資材の購入に必要な経費を融通した資金等の管理を行っています。	県債元金償還金1.0		1.3	1.0	縮小	・国の制度変更により、県から直接、新たに貸し付けることがなくなったため事業費は漸減するが、今後も償還事務を適切に行っていく。	5融資
9100	沿岸漁業改善資金事業	12(特別会計)	農業水産局水産課	約定償還の遅延 0件 貸倒引当率 0%	1円	B	沿岸漁業者の経営の改善を支援するため、無利子資金(経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金)の貸付事業などを行っています。	業務運営費 0.002		1.0	1.0	現行水準	・今後も、沿岸漁業者の経営や生活の改善及び新規就業者の養成確保を促進するため、沿岸漁業改善資金による融資を行っていく。	5融資
4155	土地改良総務事業	13	農林基盤局農地部農林総務課	—	44円	—	農林基盤局全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・決算等の事務を行っています。	人件費3.2 管理事務費0.1		3.4	3.5	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4160	土地改良事業	13	農林基盤局農地部農地整備課	農地や農業水利施設等の整備・更新面積 1,830ha	1,825円	A	農業用水を安定供給するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の大区画化や汎用化、農産物などを運搬するための農業用道路の整備・保全、農村の環境整備などを行っています。	人件費6.9 公債費54.0 経営体育成基盤整備事業費29.7 農業水利施設保全対策事業費6.2 土地改良事業費補助金17.8	食と緑の基本計画 2025	179.0	178.0	現行水準	・今後も農業・農村振興のための整備を確実に実施していく。	4インフラ
4170	農地防災事業	13	農林基盤局農地部農地整備課	農山村地域の防災・減災対策面積 1,019ha	2,657円	C	農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池等の整備などを行っています。	人件費6.2 公債費46.7 たん水防除事業費49.3 地盤沈下対策事業費24.3 排水整備事業費13.0	食と緑の基本計画 2025	187.6	202.7	拡大	・今後も、自然災害から地域を守るため、関係機関と連携して、計画的・効率的に事業を進める。 ・県単独事業の増に伴う拡大。	4インフラ

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4180	土地改良諸事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積 33,919ha	69円	B	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための農業生産基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画・調整を行っています。	人件費11.5 公債費29.3 直轄土地改良事業費負担金 20.3 農業農村多面的機能支払事業費交付金 14.7 矢作川利水総合管理運営費 2.1		98.3	93.7	縮小	・団体営土地改良諸事業費に係る土地改良調査設計費補助金の減少による縮小。 ・矢作川利水総合管理費における職員給与の人員費単価減少による縮小。 ・今後も、農業農村多面的機能支払事業等の普及・推進を図っていく。	4インフラ
4190	木曾川用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	17円	B	木曾川用水の安定供給に係る関係機関との調整を行うとともに、木曾川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費0.4 公債費4.4 木曾川用水施設管理種負担金0.5		5.3	5.3	現行水準	・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4200	豊川用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	207円	C	豊川用水の安定供給に係る関係機関との調整、独立行政法人水資源機構が実施する豊川用水二期事業の受託施行を行うとともに、豊川用水に係る独立行政法人水資源機構営事業に要した費用及び豊川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費0.8 公債費2.1 豊川用水二期事業費負担金 30.1 豊川用水二期受託事業支線水路事業費 5.0 豊川用水施設管理費負担金 1.4		40.7	40.9	現行水準	・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4210	愛知用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	225円	C	愛知用水の安定供給に係る関係機関との調整、独立行政法人水資源機構が実施する愛知用水事業の受託施行を行うとともに、愛知用水に係る独立行政法人水資源機構営事業に要した費用及び愛知用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費0.3 公債費0.2 愛知用水事業費負担金 55.2 愛知用水二期受託事業支線水路事業費 2.8 愛知用水施設管理費負担金 1.8		60.3	60.2	現行水準	・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4230	林業振興事業	13	農林基盤局 林務部 林務課	県産木材生産量 17.7万m ³ 新規林業就業者数 33人 林業経営計画の新規認定面積 838ha	208円	C	循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、林業労働力の確保・育成、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行っています。	人件費 6.0 森林環境譲与税基金積立金 1.8 木材産業等高度化推進資金融通対策事業費 1.4 県有林野特別会計繰出金 5.3	食と緑の基本計画 2025	20.7	21.1	現行水準	・引き続き、主伐・再造林を推進するとともに、高性能林業機械の活用や林内路網の整備等により効率的な林業を推進し、森林所有者や森林組合等林業事業者の林業経営意欲の向上を図っていく。 ・森林環境譲与税を活用し、人材の育成、木材利用の拡大、森林情報の整備に取り組む。	6行政サービスその他
4240	林道事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	林道開設延長 3.7km	207円	C	適正な森林整備の促進と林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道の開設、改良及び舗装等を行っています。	人件費1.2 公債費0.7 過疎山村地域代行林道事業費7.0 小規模林道事業費補助金 4.1	食と緑の基本計画 2025	20.1	21.8	拡大	・適切な路線計画、工法により効果的・効率的な事業実施に努める。 ・単県事業の増に伴う拡大。	4インフラ
4250	造林事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	間伐の実施 2,610.41ha	67円	D	県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等の実施する造林・間伐等の森林整備に対する助成等を行っています。	人件費1.6 造林事業費補助 2.2 分岐造林事業費 0.6 木曾三川水源造成公社事業費貸付金 1.3	食と緑の基本計画 2025	20.7	21.3	現行水準	・森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、造林事業等を活用し、間伐等の森林整備を継続的に実施する。	4インフラ
4260	治山事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	山地災害に対する防災機能の向上 423ha	879円	C	山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行っています。	人件費8.2 あいち森と緑づくり基金新規積立金23.9 あいち森と緑づくり人工林整備事業費17.7 治山施設費29.4 小規模治山施設費14.1	小規模治山第12次5 箇年計画 あいち森と緑づくり事業計画	117.3	116.9	現行水準	・あいち森と緑づくり事業を計画的かつ効率的に実施するため、市町村を始めとする地元地域の関係者と連携、調整し、協力を得ながら実施していく。 ・治山施設の整備については、引き続き計画的な事業実施を進める。	4インフラ
4270	あいち海上の森センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	施設来場者数 15,485人	21円	D	愛知万博記念の森として海上の森を保全するとともに、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成等を行っています。	人件費0.9、公債費0.6 運営費0.1 海上の森保全活用推進事業費0.1	食と緑の基本計画 2025	1.7	1.8	拡大	・引き続き、あいち海上の森の適切な管理と保全活用に取り組むとともに、効率的な事業実施に努める。 ・ジブリパーク開業に合わせた普及啓発や保全活用の取組強化に伴う拡大。	3施設運営
4280	緑化推進事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	緑化推進地区指定数の累計 600地区	7円	C	緑化の推進を図るため、緑化推進地区における緑化事業への助成、緑化に関する普及啓発、緑化木の生産振興などを行っています。	人件費0.6	食と緑の基本計画 2025	0.6	0.6	現行水準	・引き続き、県民の緑化に対する意識を高めるための取組を行うとともに、効率的な事業実施に努める。	6行政サービスその他
4290	緑化センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	施設利用者数 903,400人	27円	C	緑化に関する資料の展示、相談及び研修を行うための緑化センター、及び野外レクリエーションを楽しむための昭和の森の施設の運営管理を行っています。	人件費0.2、運営委託費1.7	食と緑の基本計画 2025	2.6	4.8	拡大	・引き続き、緑化センターの適切な管理を行う。 ・緑化センター施設の長寿命化改修に伴う拡大。	3施設運営
4300	植木センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	研修受講者数 1,073人	11円	C	緑化用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした植木センターの運営管理を行っています。	人件費0.2、運営委託費0.6	食と緑の基本計画 2025	0.9	2.2	拡大	・引き続き、植木センターの適切な管理を行う。 ・植木センター施設の長寿命化改修に伴う拡大。	3施設運営

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4310	森林・林業技術センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 林務課	試験研修計画課題数 10課題	33円	B	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行っています。	人件費1.9 公債費0.3 運営費0.2	食と緑の基本計画 2025	3.1	3.3	拡大	・試験研究については、愛知県農林水産技術会議の評価を踏まえて、試験研究の効率的な実施とその成果の早期普及を図っていく。 ・採種園造成工事等に伴う拡大。	6行政サービスその他
4410	農地施設災害復旧事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	被災した農地や農業用施設の復旧 農業用施設:1箇所	1円	—	暴風、洪水、高潮、地すべり、地震、その他の異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業を行っています。	人件費 0.1		0.6	0.6	現行水準	・今後も、農地、農業用施設の災害の速やかな復旧を図る。	4インフラ
4420	災害林道復旧事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	—	1円	—	林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保を図るため、災害林道復旧事業を行っています。	人件費 0.1		0.3	0.2	縮小	・災害箇所の早期復旧を図る。 ・発生した災害が減少したため縮小。	4インフラ
4430	災害荒地復旧事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	—	1円	—	山地災害が発生した場合に、二次災害を防止し、住民の人命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業を行っています。	人件費 0.1 災害荒地復旧費 0.3		0.8	0.7	縮小	・災害箇所の早期復旧を図る。	4インフラ
9060	県有林野事業	13 (特別会計)	農林基盤局 林務部 林務課	保育事業実施面積 2ha	34円	D	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに、県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の事業を行っています。	人件費 1.3 運営費 1.0		3.6	2.9	縮小	・林業経営、鉱山経営、財産管理等を適切かつ効率的に実施するため、事業の効率化を一層推進させる。 ・県有林事務所の長寿命化計画に基づく初期改修工事完了に伴う縮小。	6行政サービスその他
9070	森林公園管理運営事業	13 (特別会計)	農林基盤局 林務部 林務課	愛知県森林公園 年間利用者数107万人	43円	C	都市近郊に残る自然環境を生かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 2.0 県債元金償還金 0.1		2.9	3.6	拡大	・県民が親しみを持ち、利用できる施設として、適切な施設の維持・管理を実施していく。 ・施設整備費の増に伴う拡大。	3施設運営
9080	県民の森管理運営事業	13 (特別会計)	農林基盤局 林務部 林務課	愛知県民の森 年間利用者数33万人	25円	D	緑豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 0.8 県債元金償還金 0.7		5.0	2.5	縮小	・県民が親しみを持ち、利用できる施設として、適切な施設の維持・管理を実施していく。 ・県債借入完了による公債費の減に伴う縮小。	3施設運営
9090	林業改善資金事業	13 (特別会計)	農林基盤局 林務部 林務課	県産木材生産量 17.7万m ³	3円	C	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展と森林整備の促進を図っています。	林業・木材産業改善資金貸付金 0.2	食と緑の基本計画 2025	0.3	0.3	現行水準	・林業・木材産業の安定的な経営をもち、林業の発展に資するため、引き続き融資を行う。	5融資
1070	水資源対策事業	14	建設局 水資源課	設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率(事業費ベース):58%	237円	C	水資源の確保・調整、水資源施設整備に伴う地元水源地域の地域振興対策、豊川水系における水資源対策に関する事業を行っています。	人件費2.0 公債費1.3 設楽ダム水源地域対策事業費負担金5.0 設楽ダム水源地域整備事業費負担金9.5 水力発電施設周辺地域整備事業費0.8		10.0	10.4	現行水準	・設楽ダムに係る負担金について、事業の進捗状況に応じて負担していく。	6行政サービスその他
4510	建設総務事業	14	建設局 土木部 建設総務課	市町村土木事業費補助金による市町村道工事済延長 7km	79円	B	建設局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴、建設工事等の契約事務及び法規等の指導を行っています。	人件費6.2 市町村土木事業費補助金10.8 管理事務費0.1		16.3	17.1	拡大	・公債費の増に伴い、予算は拡大する。 ・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営を行っていく。	1組織管理
4520	建設事務所管理運営事業	14	建設局 土木部 建設総務課	事務所の庁舎機能維持に必要な修繕及び工事 2箇所	340円	B	建設局の地方機関である建設事務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	人件費13.8 庁舎整備費10.3		23.5	21.9	縮小	・長寿命化初期工事実施施設の減に伴い、予算は縮小する。 ・今後も、建設事務所の庁舎等の適切な維持管理を図るため、庁舎機能維持に必要な修繕及び工事を行っていく。	1組織管理
4530	建設企画調整事業	14	建設局 土木部 建設企画課	公共事業支援統合情報システムの安定的稼働	129円	C	建設部門全般に関する政策の調整、企画調査、工事検査及び技術管理並びに建設部門事務の電子情報化に関する業務を行っています。	人件費7.3 公共事業支援統合情報システム推進費0.3	あいちDX推進プラン	7.7	7.4	現行水準	・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営のため、現行水準を維持する。	1組織管理
4550	用地指導事業	14	建設局 土木部 用地課	鹿川廃道敷地処理面積:574.99m ²	20円	A	公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法で定める事業認定等に関する事務及び国土交通省所管の法定外公共用財産や建設部所管の廃川廃道敷地の管理・処分等を行っています。	人件費1.6		1.8	1.7	現行水準	・今後も、公有財産(廃川廃道敷地等)の処分計画の目標達成に向けて事業を実施していく。	6行政サービスその他

管理事業 コード	管理事業名	部局 コード	所管課室	主な成果 (2020)	県民一人 当たり コスト (2020)	自己評価 (評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円) (2020)	関連する計画	2021 予算 (億円)	2022 予算 (億円)	2021年度評価を踏まえた 2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の 増減	事業の展開方向	
4560	収用委員会 運営事業	14	収用委員会事務局 (建設局土木用地課)		9円	—	土地収用法に基づき、公正中立な立場で、土地の収用・使用、明渡、損失補償の裁決等を行う機関である収用委員会の運営事務を行っています。	人件費0.7		0.8	0.8	現行水準	・今後も、適正に土地の収用・使用、明渡、損失補償裁決ができるよう、収用委員会の運営事務を適切かつ確実にしていく。	6行政サービスその他
4570	道路事業	14 15	都市・交通局都市基盤部都市整備課 建設局道路維持課 建設局道路建設課	工事済供用延長 8.5km	17,160円	A	交通の安全や県民の日常生活と経済活動の利便性の向上を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策に関する事業を行っています。また、舗装や橋梁など道路施設の維持修繕に関する事業に取り組んでいます。	人件費46.5 公債費914.2 橋りょう補修費78.5 舗装道修繕費69.4 道路改良費222.5 道路新設改良費59.5 連続立体交差事業費72.7	あいち社会資本整備 方針2025	1,875.5	1,861.2	現行水準	・今後も、交通の安全や県民の日常生活の利便性向上、経済活動の活性化を図るため、道路の管理及び整備を確実にしていく。	4インフラ
4580	河川事業	14	建設局河川課	河川堤防の耐震化 4.3%	7,710円	A	大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・安全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備に関する事業を行っています。	人件費 19.7 公債費 284.4 中小河川改良費 104.4 総合治水対策特定河川事業費 49.8 緊急防災対策河川事業費 76.3	～社会資本整備の基本 方針～愛知県建設 部方針2020 あいち社会資本整備 方針～未来を拓き、 暮らしに寄り添う社会 資本づくり～2025	595.2	627.4	拡大	・超過課税充当事業である緊急防災対策河川事業費の予算は拡大する。 ・今後も、河川水害防止のため、河川事業を確実にしていく。	4インフラ
4590	海岸事業	14	建設局 河川課	海岸堤防の耐震化 0.5km	403円	C	高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。	人件費 2.1 公債費 17.6 海岸高潮対策事業費 10.2 津波対策海岸特別緊急事業費 13.7 海岸緊急整備事業費 4.6	～社会資本整備の基本 方針～愛知県建設 部方針2020 あいち社会資本整備 方針～未来を拓き、 暮らしに寄り添う社会 資本づくり～2025	49.0	50.8	現行水準	・今後も、高潮、津波等による被害防止のため、海岸事業を確実にしていく。	4インフラ
4600	砂防事業	14	建設局 砂防課	土砂災害防止施設整備率 21.6% 土砂災害警戒区域等の指定箇所数 991 箇所	1,333円	C	大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行っています。	人件費9.6 公債費46.9 通常砂防事業費22.7 急傾斜地崩壊対策事業費12.0 緊急防災対策砂防事業費7.6	あいち社会資本整備 方針～未来を拓き、 暮らしに寄り添う社会 資本づくり～2025	111.1	111.7	現行水準	・今後も、土砂災害による被害防止のために、砂防事業を確実にしていく。特に避難所等を保全する箇所の整備をさらに促進する。	4インフラ
4640	下水道事業	14	建設局 下水道課	全県の下水道普及率 79.9%	97円	C	下水道の整備促進を図り、もって都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、各種調査や市町村への助成を行っています。	人件費1.1 公債費2.7 下水道計画基礎調査費0.1 過疎地域代行下水道事業費5.7	あいち社会資本整備 方針2025 あいち下水道ビジョン 2025	4.6	4.5	現行水準	・今後も、下水道の普及率の向上及び水質基準の維持を目指して、事業を実施していく。	4インフラ
4641	流域下水道 事業	14	建設局 下水道課	全県の下水道普及率 79.9%	842円	C	流域下水道事業会計の経費のうち、その性質上当該事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、一般会計から補助金の支出及び出資を行っています。	人件費0.1 公債費0 流域下水道事業会計補助金54.2 流域下水道事業会計出資金16.7	あいち社会資本整備 方針2025 あいち下水道ビジョン 2025	70.0	67.3	現行水準	・今後も、下水道の普及率の向上及び水質基準の維持を目指して、事業を実施していく。	4インフラ
4642	下水道科学 館管理運営 事業	14	建設局 下水道課	下水道科学館入館者数 35,034人	16円	D	下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行っています。	人件費0.1 公債費0 下水道科学館管理運営事業費0.9	あいち社会資本整備 方針2025 あいち下水道ビジョン 2025	2.0	2.0	現行水準	・今後も、下水道の普及啓発を目的として、施設運営を実施していく。	3施設運営
4790	土木施設災 害復旧事業	14	建設局 砂防課		4円	—	大雨等により被災した県管理の道路・河川等土木施設の復旧を行っています。	人件費0.2 公債費1.5 公共現年災害復旧事業費5.2 公共過年災害復旧事業費1.1		11.8	11.5	現行水準	・今後も、被災箇所の早期復旧を目指し事業の進捗を図る。	4インフラ
1060	土地対策事 業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市計画課	地価情報を提供するWEBへのアクセス件 数:126,300件	39円	C	国土利用計画を始めとする国土利用計画法の運用、地籍調査、土地開発行為の協議指導を始めとする土地利用に関する事業を行っています。	人件費1.3 地価調査事業費0.7 地籍調査費補助金1.1		3.5	4.6	拡大	・引き続き、土地利用に関する取組を実施する。 ・地籍調査費補助金について、市町における事業計画額の増加により、予算額が拡大する。	6行政サービスその他
1080	交通対策事 業	15	都市・交通局 交通対策課	愛知県バス運行対策費補助金について 申請路線数に対する交付決定路線数の 割合:100%	144円	C	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行っています。	人件費2.7 公債費18.6 一般地域バス運行対策費補助金1.2	あいち公共交通ビジ ョン	27.9	27.7	現行水準	・引き続き、鉄道等の整備・利用促進、乗合バスの運行対策に必要な支援等を行い、円滑な公共交通の実現を図る。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1090	中部国際空港対策事業	15	都市・交通局 航空空港課	新型コロナウイルスの影響で中部国際空港を発着する就航路線の便数増加なし	30円	D	二本目滑走路の早期実現、航空ネットワークの拡充に向けた取組を推進しています。	人件費0.8 公債費10.7 中部国際空港機能拡充推進事業費0.1 中部国際空港路線誘致促進事業費0.1		11.3	12.0	拡大	・現滑走路の大規模補修を速やかに実施するための前期滑走路整地に向けて、中部国際空港株式会社が行う調査に対し、新たに財政的な支援を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により国際線が運休・減便となっている航空ネットワークの早期回復及び拡充に向けた取組を実施する。	6行政サービスその他
1130	名古屋飛行場管理運営事業	15	都市・交通局 航空空港課	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数・発生なし	317円	C	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進、あいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行っています。	人件費2.9 公債費16.2 管理運営費8.6 施設整備費4.6		34.0	34.6	現行水準	・今後も、安全・安心かつ効率的な空港の管理運営等を行っている。	4インフラ
4535	都市・交通総務事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市総務課	—	22円	—	都市・交通局の行政運営の管理、人事、予算経理及び広報広聴を行っています。	人件費1.2		1.5	1.5	現行水準	・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営を行っています。	1組織管理
4538	港務所管理運営事業	15	都市・交通局 港湾課	—	—	—	都市・交通局の地方機関である港務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	—		1.4	4.4	拡大	・三河港務所の長寿命化工事実施に伴い、予算額は拡大する。 ・今後も、港務所の庁舎等の適切な維持管理を図るため、庁舎機能維持に必要な修繕及び工事を行っている。	1組織管理
4540	建設業不動産指導事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市総務課	建設業及び宅地建物取引業の許可・免許件数 20,727件	47円	C	建設業、宅地建物取引業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事業、浄化槽工事業の登録に関する事務を行っています。	人件費 2.8 建設業指導事務費 0.4 宅地建物取引業指導事務費 0.3		3.7	3.9	拡大	・人件費の増加により予算額は拡大する。 ・今後も、建設業および宅地建物取引業の健全な発展を促進するため、業者への許認可ならびに指導監督を確実にしていく。	6行政サービスその他
4610	港湾事業	15	都市・交通局 港湾課	海岸堤防耐震化延長 0.87km	1,697円	C	物流の安定性の確保や効率化により地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営に関する事業を行っています。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費6.3 公債費57.0 名古屋港管理組合負担金36.8 三河湾改修費2.7 港湾補修費7.9	あいち社会資本整備方針2025	143.7	147.9	現行水準	・今後も、物流の効率化により地域経済の発展に資するため、港湾施設の整備及び維持管理をバランスよく実施していく。	4インフラ
4620	漁港事業	15	都市・交通局 港湾課	漁港施設の長寿命化対策 26施設	317円	C	水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資するため、漁港の整備や維持管理に関する事業を行っています。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費1.5 公債費14.6 漁港修築費13.3	あいち社会資本整備方針2025	34.9	34.1	現行水準	・今後も、水産物の安定供給に資するため、漁港施設の整備及び維持管理を計画的に実施していく。	4インフラ
4630	都市計画事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市計画課	都市計画調査の実施数2調査	50円	C	都市計画区域、都市計画調査、都市計画区域マスタープラン、土地利用計画、都市施設、都市計画に係る環境影響評価、都市計画審議会の運営、良好な景観形成の推進及び屋外広告物の規制等に関する事務を行っています。	人件費 2.1 都市計画基礎調査費 0.1	「美しい愛知づくり基本計画」	4.2	2.3	縮小	・今後も、都市計画の決定又は変更の基礎資料とするため、継続的に各種調査を実施し、併せて景観形成等の普及啓発事業等を行っていく。 ・都市交通計画調査について、実態調査時期を新型コロナウイルス感染症の影響により2022年度へ延期したことに伴い、2021年度予算1.7億円を明許繰越する。	6行政サービスその他
4650	土地区画整理事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市整備課	人口伸び率前年度比+0.4%	286円	C	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等への補助金の交付や事業資金の貸付を行っています。	人件費0.7 公債費8.7 土地区画整理交付金事業費19.8	あいち社会資本整備方針2025	27.3	29.5	拡大	・今後も各地区の事業進捗を図り、早期に事業効果を発現するため、土地区画整理交付金事業を実施する。 ※公債費の増による予算額の増	4インフラ
4660	公園事業	15	都市・交通局 都市基盤部 公園緑地課	県営都市公園利用者数558万人	713円	C	県営都市公園の整備及び管理を行うとともに、市町村都市公園事業に対する指導を行っています。また、県営都市公園の魅力向上のため、民間活力導入に向けた検討・調査を行っています。	人件費4.4 公債費28.4 公園緑地維持管理費18.6	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	145.8	177.4	拡大	・今後も、より魅力ある公園づくりを目指し、県営都市公園の整備及び維持管理を行っている。 ・ジフバークと関連する公園施設の整備・改修を推進することにより予算額が増加する。	3施設運営
4670	都市緑化事業	15	都市・交通局 都市基盤部 公園緑地課	緑地の保全及び創出面積16.1ha	89円	C	あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行うとともに、都市緑化に関する普及啓発活動を行っています。	人件費0.8 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費5.7	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	7.6	6.9	縮小	・今後も、あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行っていく。 ・あいち森と緑づくり基金の残額の減少に伴い予算額が縮小する。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
9210	港湾整備事業	15(特別会計)	都市・交通局港湾課	ふ頭用地整備 8.4ha	197円	C	港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地の造成や保管施設、荷さばき施設等の整備を行うとともに管理運営に関する事業を行っています。	人件費0.5 公債費6.7 特定港湾施設整備費33.9 保安対策費4.0	あいち社会資本整備方針2025	38.9	40.2	現行水準	・今後も、港湾の機能を効率的に発揮させるため、港湾施設の整備及び適切な管理運営を実施していく。	4インフラ
4675	建築総務事業	16	建築局公共建築部住宅計画課 建築局公共建築部公共建築課	-	-	B	建築局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴に関する事務等及び県有施設の非構造部材等耐震対策に関する事業を行っています。	-	第3次あいち地震対策アクションプラン	11.9	11.2	縮小	・県有施設非構造部材等耐震対策事業費の減に伴い、予算は縮小する。 ・今後も、建築行政の適切な執行と円滑な運営を行っていく。	1組織管理
4680	建築指導事業	16	建築局建築指導課	全建築物の完了検査実施率98%	117円	C	建築基準法、建築士法、宅地造成等規制法の施行、都市計画法に基づく開発許可、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定、環境と共生した住宅・建築物及び都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定等に関する事業を行っています。	人件費8.7 建築基準指導費0.5	-	9.4	9.3	現行水準	・今後も、建築物の安全確保のため、建築確認検査の実効性の確保や特定建築物等の定期報告制度の適切な運用を行っていく。	6行政サービスその他
4690	住宅対策事業	16	建築局公共建築部住宅計画課	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数等+519戸	289円	C	住宅及びまちづくりの総合企画、高齢者等の居住の安定確保、人いやさしい街づくりの促進、既成市街地の再整備、建築物の防災・地震対策に関する事業を行っています。	人件費2.7 公債費8.0 市街地再開発事業費補助金9.4 民間住宅・建築物耐震診断費補助金1.1 民間住宅耐震改修費補助金2.1	愛知県居住生活基本計画2025 愛知県建築物耐震改修促進計画-あいち建築減災プラン2020- 愛知県高齢者居住安定確保計画	27.4	20.2	縮小	・市街地再開発事業については、3事業箇所の終了により縮小する。 ・マンション管理推進適正化推進業務のガイドライン作成業務の完了により縮小する。	6行政サービスその他
4700	公共住宅事業	16	建築局公共建築部公営住宅課 県営住宅管理室	賃貸住宅事業の事業利益率6.7%	210円	B	愛知県住宅供給公社の適正かつ健全な運営を図るため、同公社への指導・監督に関する事務等を行っています。	人件費0.9 公債費2.2 愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金利子補給補助金0.3 県営住宅管理事業特別会計繰出金14.4	愛知県居住生活基本計画2025	17.4	14.9	縮小	・県営住宅管理事業特別会計繰出金の減に伴い、予算は縮小する。 ・今後も公社の経営安定化のために、引き続き事業を実施していく。	6行政サービスその他
4710	公営住宅事業	16	建築局公共建築部公営住宅課	県営住宅のバリアフリー化率+3.4%	102円	C	公営住宅法に基づく普通県営住宅及び特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく特別県営住宅の建設・改善を行っています。	人件費2.4 公債費0.6 普通県営住宅建設費64.0 既設県営住宅改善事業費24.7	愛知県居住生活基本計画2025 ～社会資本整備の基本方針～ 愛知県建設部方針2020	70.0	73.5	拡大	・普通県営住宅建設費に係る県営住宅の除却の増に伴い、予算は増加する。 ・今後もバリアフリー化率の目標を達成するために、確実に事業を実施していく。	3施設運営
9240	県営住宅管理運営事業	16(特別会計)	建築局公共建築部公営住宅課 県営住宅管理室	普通県営住宅使用料の徴収率97.9%	2,916円	C	県営住宅の管理・運営に関する事務等を行っています。	人件費1.0 公債費68.2 運営費2.0 県営住宅所在市町村交付金20.6 県営住宅管理委託費70.4	愛知県居住生活基本計画2025	163.2	163.2	現行水準	・使用料徴収率の向上を図るとともに、維持修繕費を増額し、県営住宅の適正な管理に努める。	3施設運営
1045	スポーツ総務事業	17	スポーツ局スポーツ振興課競技・施設課	-	17円	—	スポーツ局の人件費及び研修旅費、交際費等に関する事務を行っています。	人件費0.7 職員給与等7.5	-	0.8	0.8	現行水準	・引き続き、より効果的・効率的な執行に努める。	1組織管理
1055	スポーツ振興事業	17	スポーツ局スポーツ振興課アジア競技大会推進課	県内のスポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数:214,000回	79円	C	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組に関する事業を行っています。	人件費2.2 あいちスポーツコミッション事業費1.0 第76回国民体育大会冬季大会開催費1.6 東京2020オリンピック聖火リレー愛知県実行委員会負担金1.7 マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金0.6	-	4.7	2.6	縮小	・東京2020オリンピック、パラリンピックが終了したため、同大会の聖火リレー、聖火フェスティバルにかかる費用が減少。 ・FIA世界ラリー選手権(ラリージャパン)の開催支援等、引き続きスポーツ大会を活かした地域振興を推進する。	6行政サービスその他
1058	第20回アジア競技大会推進事業	17	スポーツ局アジア競技大会推進課	組織委員会の公益法人化	76円	C	第20回アジア競技大会を開催し、地域の活性化につなげる取組に関する事業を行っています。	人件費 3.8 推進事務費 0.6 アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金 0.6 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会負担金 1.2	アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン	7.3	28.9	拡大	・大会の開催準備に向け、体制をより強化していくとともに、大会運営に関する諸計画の作成や選手村の整備に向けた基本設計など、愛知・名古屋大会の開催に向けた準備を加速させていくため費用が増加。 ・選手村後利用基盤整備事業について、名古屋競馬場跡地の造成工事に着手する。 ・市町村施設改修事業費補助金を新設する。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6290	スポーツ競技事業	17	スポーツ局 競技・施設課	県内総合型地域スポーツクラブの会員数:279,221人	41円	C	県民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの育成や国民体育大会への派遣などを行っています。	人件費 1.1 公債費 0.2 あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費 1.0 国民体育大会派遣費 0.5 障害者スポーツ大会費 0.4	いきいきあいちスポーツプラン	5.9	5.3	縮小	・2022年度国民体育大会東海ブロック大会開催地が岐阜県のため、前年度の静岡県と比較し、愛知県選手団派遣費が減少する。 ・2022年度国民体育大会開催地が栃木県のため、前年度の三重県と比較し、愛知県選手団派遣費が増加する。 ・スポーツ情報交流ポータルサイト「aispolDol」の構築が終了し、運営段階に入るため、費用が減少する。	6行政サービスその他
6300	スポーツ施設管理運営事業	17	スポーツ局 競技・施設課	スポーツ施設利用率:75.96%	338円	C	県民の体育及びスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行っています。	人件費 0.6 公債費 6.2 スポーツ施設管理運営委託費 4.5 スポーツ施設整備費 4.7 スポーツ会館建物取壊費 4.6	いきいきあいちスポーツプラン	16.6	21.0	拡大	・愛知県体育館、愛知県武道館、愛知県一宮総合運動場、愛知県口論義運動公園、愛知県総合射撃場について、指定管理者により管理運営を行うとともに、県が施設の大規模整備(口論義運動公園長寿命化改修工事)等を行い、維持管理を図るため費用が増加。	3施設運営
6310	新体育館整備推進事業	17	スポーツ局 競技・施設課 新体育館室	-	-	B	国際スポーツ大会などの誘致を可能とし、かつ大相撲名古屋場所の開催など現体育館が担ってきた伝統や歴史をさらに発展させていく愛知・名古屋のシンボルとして、愛知県新体育館を整備しています。	-	-	12.9	7.5	縮小	・用地等整備については、既存施設の取壊し工事が進捗したため縮小する。 ・推進事業費については、事業契約締結等に係る業務完了のため、アドバイザー業務委託を縮小する。 ・埋蔵文化財の発掘・調査が必要なため拡大する。	3施設運営
5010	会計管理事業	18	会計局 管理課	会計指導検査機関数 348機関	181円	A	県費の収入及び支出、決算の調製、財務会計システムの管理及び運営、会計事務の企画・指導及び検査、物品の購入契約等の事業を行っています。	人件費 9.3 証紙特別会計繰出金 2.0 財務システム運営費 1.4 管理事務費 0.4	-	14.3	14.7	現行水準	・毎年度継続的に会計事務の適正を図っていく中で、より実践的な研修内容への見直しや、会計指導検査や納品確認検査のより効率的かつ効率的な検査方法及び体制に向けた改善を図っていく。	1組織管理
9020	証紙取扱事業	18(特別会計)	会計局 会計課	-	27円	-	税外収入分の各種手数料(自動車運転免許等手数料など)の収納に係る証紙の売りさばき代金を証紙特別会計に収入するとともに、証紙による手数料納付実績に基づき同特別会計から一般会計の各収入科目へ繰出を行っています。	一般会計へ繰出 101.5 証紙売りさばき手数料 2.0	-	111.7	111.5	現行水準	・今後も、証紙取扱行政の円滑な執行を図っていく。	1組織管理
0810	上水道事業	19	企業庁 経営管理課(総務局財務部財政課)	経常収支比率 108.63%	121円	B	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、及び水道事業会計への出資を行っています。	公債費 52.8 水道事業会計補助金 1.5 水道事業会計出資金 29.0	-	96.0	90.1	縮小	・今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道水の安定的な供給を行っていく。 ※公債費の減による予算額の減	1組織管理
0830	工業用水道事業	19	企業庁 経営管理課(総務局財務部財政課)	経常収支比率 118.24%	62円	B	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、工業用水道事業会計への出資、及び長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行っています。	公債費 13.6 工業用水道事業会計補助金 3.6 工業用水道事業会計出資金 9.7 工業用水道事業会計貸付金 1.3	-	36.2	30.9	縮小	・今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。 ※公債費の減による予算額の減	1組織管理
0820	県立病院事業	20	病院事業庁経営課(総務局財務部財政課)	がんセンターにおける研究所と病院との連携研究数 67件	1,133円	C	県立病院事業会計の救急医療の確保及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担するものです。	県立病院事業会計負担金 88.5	県立病院中期計画(2017)	94.0	86.0	縮小	・愛知病院の移管関連経費について、岡崎市に割愛採用される職員に係る退職手当相当額負担金が対象人数の減により減額となるため、縮小する。 なお、一層の診療機能の充実・強化に取り組み、引き続き県立病院として求められる医療を着実に提供していく。	1組織管理
6010	教育委員会運営事業	21	教育委員会事務局 総務課	教育表彰等表彰人数 1,439人	183円	C	教育に関する基本的方針等を決定する教育委員会会議の運営並びに教育行政の機動的かつ円滑な運営を図るための重要施策の企画・立案・調整及び教育委員会の人事・予算等、総括的な業務を行っています。	人件費 12.3 運営費 1.5	-	13.9	13.4	現行水準	・今後も、教育行政の円滑な運営に向けて施策の企画・立案・調整及び人事・予算等業務を行っていく。	1組織管理
6020	教育総務事業	21	教育委員会事務局 総務課	記者発表資料の新聞掲載率 55.8%	317円	C	教育施策を円滑に進めるため、県立学校に対する情報化の推進、教育に係る広報・広聴及び市町村教育委員会の指導等の業務を行っています。	人件費9.8 県立学校オンライン学習支援事業6.9 教育情報通信ネットワーク運営費3.2	-	26.5	18.9	縮小	・今後も広報活動、情報教育関連業務を的確に行っていく。 ・県立学校オンライン学習支援事業については、対象を見直すため縮減する。	1組織管理
6030	教職員福利厚生事業	21	教育委員会事務局 福利課	公務災害の審査機関への提出に要した日数3日	11円	C	教職員の福利厚生等を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築するために必要な事業を行っています。	人件費 0.6	-	0.7	0.7	現行水準	・今後も、公務災害及び共済組合負担金等に係る事務の適正な管理運営に努める。	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6040	教職員人事管理事業	21	教育委員会事務局教職員課	選考試験の志願者倍率4.3倍	70円	C	教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の教員免許管理等を行っています。	人件費 4.0 給与事務費0.9		5.4	5.3	現行水準	・今後も優秀な教員を確保するとともに、教員の資質向上を図り、適正かつ円滑な学校運営を図っていく。	1組織管理
6050	教職員研修事業	21	教育委員会事務局義務教育課	初任者研修における受講生の満足度99%	9円	C	教職員に対して様々な研修を実施することにより、教職員の資質の向上を図るために必要な事業を行っています。	人件費 0.7	あいちの教育ビジョン2025	0.7	0.7	現行水準	・研修内容の見直しを図りつつ、より充実した研修の実施を通じて教職員の資質向上を図っていく。	1組織管理
6060	小中学校教育振興事業	21	教育委員会事務局義務教育課	スクールカウンセラー相談件数108,588件	158円	C	小中学校において、子供の成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。また心豊かな健全育成を図っています。	人件費 8.3 心豊かな児童生徒育成推進事業費 0.4 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 1.6 学習指導員配置事業費補助金 1.0	あいちの教育ビジョン2025	12.0	13.2	拡大	・悩みを抱える児童生徒に対してよりきめ細かな支援を実施するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談しやすい体制を整える。 ・外国人児童生徒等への教育・支援を充実させるため、外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金により市町村が運営する日本語初期指導教室等への支援を拡充する。	6行政サービスその他
6070	高等学校教育振興事業	21	教育委員会事務局高等学校教育課	指導主事学校訪問回数 192回	152円	C	県立高等学校における教育の充実のため、外国人語学講師の配置を始めとした英語教育の充実や、公立高等学校入学者選抜を円滑に実施するために必要な事業を行っています。	人件費4.6 あいちグローバル人材育成事業費0.5 外国人語学講師配置事業費1.2 高等学校入学選抜費0.5	県立高等学校教育推進実施計画(第2期)	13.0	14.7	拡大	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、コロナ禍における生徒への影響を軽減するとともに教育相談体制の充実を図る。 ・新しい公立高等学校入試制度の導入に伴うシステム構築や、県立高等学校再編将来構想を推進するための経費を新たに計上する。	6行政サービスその他
6080	特別支援教育振興事業	21	教育委員会事務局特別支援教育課	特別支援学校高等部卒業者の一般就労の割合 35.6%	39円	C	特別支援学校及び小中学校等における特別支援教育の充実のため、障害のある児童生徒の健全育成と自立支援を図る事業を行っています。	人件費 2.9	第2期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2023)	3.9	4.5	拡大	・民間企業と連携したテレワークによる就労等を推進するため、就労アドバイザーを増員する。 ・定期的な巡回と児童生徒へのきめ細かな支援を行う体制を整えるため、スクールカウンセラーを増員する。 ・医療的ケアが必要な児童生徒に対応するため、看護師を増員する。	6行政サービスその他
6090	就学支援事業	21	教育委員会事務局高等学校教育課	奨学金等事業対象基準に該当する者に対し、対象とした者の割合 100%	1,654円	B	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者に対して、修学支援事業を行っています。	人件費1.5 高等学校等奨学金貸付金4.8 公立高等学校等奨学貸付金支給費11.2		136.2	131.8	現行水準	・今後も、経済的理由により高等学校等における就学が困難な者に対して、就学支援を確実に実行していく。	6行政サービスその他
6100	恩給及び退職年金費	21	教育委員会事務局福利課	恩給の過誤払い件数0件	9円	C	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した教職員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費 0.7		0.6	0.5	縮小	・今後も、恩給及び退職年金事務の適正な管理運営に努める。 ・恩給の支払対象者の減少により予算額が減少する。	2給付
6110	総合教育センター管理運営事業	21	教育委員会事務局総務課	研修事業実施 37講座(延べ4,854人受講)	81円	B	教育関係職員の研修、教育に関する調査及び研究、資料の収集・提供、教育相談等に関するを行うため、総合教育センターを運営しています。	人件費 4.6 管理運営費 0.6 研修事業費 0.2	あいちの教育ビジョン2025 県立高等学校教育推進基本計画 あいちDX推進プラン2025	6.6	9.0	拡大	・総合教育センター移転整備に係る基本設計、及び農業教育共同実習所長寿命化改修工事を実施するため予算を増額する。 ・今後も各事業を円滑に実施できるよう施設の管理・運営を行っていく。	6行政サービスその他
6120	小学校教職員費	21	教育委員会事務局財務施設課	—	20,647円	—	小学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 1,571.3 旅費 2.4		1,615.8	1,619.4	現行水準	・本県の教育水準の維持を図っていたため、公立小学校教職員に係る必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6130	中学校教職員費	21	教育委員会事務局財務施設課	—	11,498円	—	中学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 873.4 旅費 2.6		926.0	923.8	現行水準	・本県の教育水準の維持を図っていたため、公立中学校教職員に係る必要な経費を確保する。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6140	高等学校教職員費	21	教育委員会事務局財務施設課	—	11,717円	—	高等学校教職員に係る給与や報酬等を支給しています。	人件費 910.5		859.4	842.9	現行水準	・本県の教育水準の維持を図っていたが、公立高等学校教職員に係る必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6150	高等学校管理運営事業	21	教育委員会事務局財務施設課	学校評議員設置学校数 151校	1,382円	B	県立高等学校の教育を推進するため、学校の維持・管理など県立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費 2.4 全日制高等学校運営費 35.6 定時制高等学校運営費 1.9 教育活動再開事業費 6.2		117.5	117.1	現行水準	・県立高等学校の教育を推進するため、引き続き円滑な管理運営を行っている。 ・新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を引き続き確保する。	3施設運営
6160	高等学校整備事業	21	教育委員会事務局財務施設課	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率 12.8%	1,642円	C	県立高等学校における施設の大規模改修、再編整備、耐震対策などの工事、設計、監理及び産業教育設備整備や情報機器整備を行っています。	人件費 2.0 校舎整備費 6.8 耐震改修費 4.1 環境整備費 1.5 維持修繕費 6.1 県立学校施設長寿命化推進事業費 63.7 新域有教館高等学校整備費 1.8 産業教育設備整備費 3.0 理科教育設備費 0.1 情報化推進整備費 61.1	第3次あいち地震対策アクションプラン 愛知県建築物耐震改修促進計画 県立学校施設長寿命化計画	101.0	132.4	拡大	・県立学校施設長寿命化推進事業について「県立学校施設長寿命化計画」に基づく改修工事及びトイレ環境改善工事を引き続き推進する。なお、2022年度は工事対象面積の増により予算額が拡大する。	3施設運営
6170	特別支援学校教職員費	21	教育委員会事務局財務施設課	—	4,475円	—	特別支援学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 334.2		332.7	335.1	現行水準	・本県の教育水準の維持を図っていたが、公立特別支援学校教職員に係る必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6180	特別支援学校管理運営事業	21	教育委員会事務局財務施設課	学校評議員設置学校 30校	626円	C	障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行業務など県立特別支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費 1.7 盲ろう学校運営費 1.5 特別支援学校運営費 25.8		51.6	51.1	現行水準	・障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、引き続き円滑な管理運営を行っている。 ・新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を引き続き確保する。	3施設運営
6190	特別支援学校整備事業	21	教育委員会事務局財務施設課	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率 13.8%	303円	B	県立特別支援学校における施設の大規模改修、空調設備設置、トイレ改修、新設特別支援学校建設などの工事、設計、監理及び情報機器整備を行っています。	人件費 0.8 校舎整備費 10.8 環境整備費 0.4 維持修繕費 1.3 県立学校施設長寿命化推進事業費 19.8 西三河南部地区新設特別支援学校建設費 8.7 岡崎特別支援学校移転整備費 0.8 情報化推進整備費 7.9	県立学校施設長寿命化計画	79.2	53.9	縮小	・県立学校施設長寿命化推進事業について「県立学校施設長寿命化計画」に基づく改修工事及びトイレ環境改善工事を引き続き推進する。 ・なお特別支援学校建設費について、令和3年度で建設工事が完了したため縮小する。	3施設運営
6200	生涯学習振興事業	21	教育委員会事務局生涯学習課	生涯学習情報システム「学びネットあいち」アクセス件数 148,148件	7円	C	生涯学習支援体制の充実を図るための事業や文化に親しむ機会を提供する事業等を実施しています。	人件費 0.4 生涯学習推進事業費 0.1	第2期愛知県生涯学習推進計画	0.7	0.7	現行水準	・今後も情報提供機関の増加などによる情報の充実と、積極的なPR等を行うことで、システムの利用向上を図る。	6行政サービスその他
6210	社会教育振興事業	21	教育委員会事務局生涯学習課	家庭教育相談年間相談者数 105人 うち登校を再開した者 30人 外出が可能となった者 46人	62円	C	地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した補助事業、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育の指導者を対象とした研修や社会教育関係団体に対する助言等を行っています。	人件費 1.4 放課後子ども教室推進事業費 3.0		5.5	5.4	現行水準	・今後も放課後子ども教室の全小中学校区実施や、地域未来塾の対象校区の増を目指すなど、子供の居場所づくり事業を確実に実行していく。	6行政サービスその他
6220	社会教育・野外活動施設管理運営事業	21	教育委員会事務局生涯学習課	4施設の宿泊利用者数合計 22,890人	71円	D	豊かな自然の中で団体生活をしながら野外活動等の場を提供する青年の家や自然の家等の管理運営を行っています。	人件費 0.2 社会教育・野外活動施設管理運営委託費 3.3		3.7	3.9	拡大	・施設の長寿命化改修計画に基づく施設整備費の増に伴い、予算額が拡大する。 ・今後も愛知県青年の家、美浜自然の家、旭高原自然の家、野外教育センターについて、経年劣化に伴う整備工事を計画的に実施する。	3施設運営
6250	学校保健管理事業	21	教育委員会事務局保健体育課	教職員の健康診断受診率 96.43%	53円	C	児童生徒及び教職員の健康保持を図るための健康診断等に係る事業を行っています。また、多様化・深刻化している児童生徒の心身の健康問題に対応するため、養護教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.6 結核以外の健康診断費 1.7	あいちの教育ビジョン2025 -第四次愛知県教育振興基本計画-	3.2	3.2	現行水準	・引き続き、児童生徒及び教職員の健康保持推進のための健康診断を実施するとともに、教職員の指導力の向上を図る学校保健に関する研修等を実施する。	6行政サービスその他
6260	学校安全指導事業	21	教育委員会事務局保健体育課	県立学校における交通安全指導の実施率 100%	41円	C	児童生徒の安全・安心のため、交通安全・生活安全教育や防災教育関連の取組を行っています。また教職員の学校安全に関する研修を行っています。	人件費0.4 日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金2.6	あいちの教育ビジョン2025 -第四次愛知県教育振興基本計画-	3.1	3.0	現行水準	・新設のしお特別支援学校へのAEDや緊急地震速報受信端末の設置、既設校の端末等を更新する。 ・児童生徒が自ら安全な行動がとれるようにするため、引き続き教職員の指導力の向上を図り学校安全の取組を推進する。	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2020)	県民一人当たりコスト(2020)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2020)	関連する計画	2021予算(億円)	2022予算(億円)	2021年度評価を踏まえた2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6270	学校給食振興事業	21	教育委員会事務局保健体育課	学校給食における食中毒の発生件数0件 食育推進委員会の設置率75%	12円	C	児童生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行っています。また、学校における食育推進のための取組を行うとともに、栄養教諭等に対して研修を行っています。	人件費0.4 給食指導管理費0.1	あいちの教育ビジョン2025-第四次愛知県教育振興基本計画-あいち食育いきいきプラン2020	0.6	0.6	現行水準	・今後も、学校給食における衛生管理等に万全を期すとともに、児童生徒の心身の健全な発達のために学校食育を推進する。	6行政サービスその他
6280	学校体育振興事業	21	教育委員会事務局保健体育課	学校体育担当者研修会出席者の理解度91%	10円	C	学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため、指導者の派遣などにより、児童生徒の体力の向上を図っています。	人件費0.5 学校体育振興費0.1	あいちの教育ビジョン2025-第四次愛知県教育振興基本計画-いきいきあいちスポーツプラン	0.8	0.6	縮小	・体育授業の充実を図り、引き続き、児童生徒の体力向上に努めるとともに、体育担当教員及び運動部活動指導者の指導力向上を図る。 ・子供の体力向上ホームページ開設費及び体力向上運動プログラム作成費は2021年度に作成が完了したため廃止する。 ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業費については、2021年度までで国事業が終了することに伴い廃止する。	6行政サービスその他
6510	公安委員会運営事業	22	警察本部総務部総務課	公安委員会の開催回数43回	9円	B	公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を行っています。	人件費0.6 運営費0.01		0.7	0.7	現行水準	・今後も、公安委員会を運営するために必要な予算措置を講じる	1組織管理
6520	警察総務事業	22	警察本部会計課	情報システムウイルス感染0件 警察施設を良好な状態で維持	3,143円	B	警察活動の基盤となる一般事務、愛知県警察協会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機の管理・運用、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を行っています。	人件費172.1 公債費3.9 被服購入費8.3 警察本部庁舎管理費4.7 警察署等管理費17.1 情報処理費23.7 パトロールカー動態管理システム運営費1.8		249.9	248.4	現行水準	・今後も、警察総務事業を適正に実施するために必要な予算措置を講じる。	1組織管理
6530	警察施設事業	22	警察本部総務部施設課	豊川警察署実施設計完了 西尾警察署庁舎建築完了 津島警察署庁舎建築2% 岡崎警察署基本実施設計30% 交番当施設の整備8箇所	443円	C	警察施設の整備及び維持管理等に関する事業を行っています。	人件費3.5 公債費22.1 西尾警察署整備費7.2 津島警察署整備費2.1 豊川警察署整備費1.5 岡崎警察署整備費1.0 交番駐在所建築費4.5 庁舎当繕費10.2 運転免許試験場整備等事業費0.7		98.5	75.2	縮小	・運転免許試験場整備等事業費のうち、施設整備分の経費が事業終了したことによる予算の減額である。	1組織管理
6540	運転免許事業	22	警察本部交通部運転免許課	人身事故件数の減少 24,885件 高齢者の免許更新時における受験・受講待ち期間の短縮 前年度より短縮	805円	B	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験及び更新講習等に関する事業を行っています。	人件費19.2 公債費0.3 運転免許試験場運営費16.9 運転免許更新事務費21.3		62.4	62.3	現行水準	・今後も、運転免許事業を適正に実施するために必要な予算措置を講じる。	6行政サービスその他
6550	恩給及び退職年金費	22	警察本部警務部厚生課	恩給・扶助料の過払い件数 0件	21円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した警察職員等に対する恩給の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費1.6		1.5	1.2	縮小	・恩給・退職年金の支給者数が減少したことによる予算の減額である。	2給付
6560	警察活動事業	22	警察本部総務部会計課	刑法犯認知件数 前年より減少 交通事故死者数154人 信号機新設18基 道路標識10,886本 道路標示1,875km	17,634円	B	犯罪の抑止、捜査及び交通事故防止等の県民生活の安全の維持に関する事業を行っています。	人件費1197.6 公債費12.0 犯罪捜査活動費8.5 交通指導取締費11.3 交通安全施設整備費70.7 自動車保管場所適正化推進費7.1 警察車両等維持費16.1		1,398.3	1,392.3	現行水準	・今後も、安心して暮らせる安全な愛知の確立に向けた警察活動の充実のために必要な予算措置を講じる。	6行政サービスその他
7510	監査委員運営事業	23	監査委員事務局監査第一課	定期監査等実施率100%	45円	B	県の機関等に対する監査、決算審査等を実施しています。	人件費3.3億円 監査執行費0.1億円		3.5	3.3	縮小	・人件費の減少により予算は縮小する。 ・今後も公正かつ効率的な県政運営のために、監査・決算審査等を確実に行っていく。	1組織管理
8010	人事委員会運営事業	24	人事委員会事務局職員課	職種別民間給与実態調査完了率 72%	27円	C	中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・選考、職員の給与等に関する報告・勧告、不利益処分に関する審査請求などの職員の利益保護等に関する事務を行っています。	人件費1.9		2.1	2.2	現行水準	・今後とも中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験、給与等に関する報告・勧告等を確実に行っていく。	1組織管理
8510	労働委員会運営事業	25	労働委員会事務局審査調整課	不当労働行為救済申立事件の終結 16件	27円	C	予算、会計など委員会運営に関する事務、労働関係調整法などに基づく労働争議のあっせん、調停及び仲裁、個別労働関係紛争に係るあっせん等に関する事務、労働組合法などに基づく不当労働行為の審査等に関する事務を行っています。	人件費2.0		2.2	2.1	現行水準	・今後も、正常な労使関係の回復のために判定業務及び紛争調整業務を、労働委員会の円滑な運営のために管理業務を、それぞれ確実に行っていく。	6行政サービスその他

管理事業 コード	管理事業名	部局 コード	所管課室	主な成果 (2020)	県民一人 当たり コスト (2020)	自己評価 (評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円) (2020)	関連する計画	2021 予算 (億円)	2022 予算 (億円)	2021年度評価を踏まえた 2022年度の展開方向		タイプ
												予算額の 増減	事業の展開方向	
7010	選挙管理委員会運営事業	26	選挙管理委員会事務局	在外選挙人名簿登録が必要な人数に対する実際に登録された人数の割合100%	12円	B	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保しています。	人件費 0.6 直接請求費 0.2		0.7	0.9	拡大	・各種選挙における投票結果を正確かつ迅速に集計するため、新たに投票速報システム移行業務を実施する。 ・今後も、公職選挙法等に基づき選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保していく。	1組織管理
7020	選挙啓発事業	26	選挙管理委員会事務局	支部報告書提出率100%	9円	B	選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知を行うとともに、政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行っています。	人件費 0.6 明るい選挙推進事業費 0.02 政治資金関係事務費 0.02		0.6	0.6	現行水準	・今後も、啓発事業や政治資金規正法等に基づき諸届の受理等の事務を確実にやっていく。	6行政サービスその他
7050	衆議院議員選挙費	26	選挙管理委員会事務局	-	-	-	令和3年10月21日任期満了に伴う第49回衆議院総選挙の適正な執行と管理運営を行います。	-		44.5	0.0	廃止・休止	・2021年度で事業終了。	6行政サービスその他
7060	最高裁判所裁判官国民審査費	26	選挙管理委員会事務局	-	-	-	令和3年10月21日衆議院の任期満了に伴う第25回最高裁判所裁判官国民審査の適正な執行と管理運営を行います。	-		0.4	0.0	廃止・休止	・2021年度で事業終了。	6行政サービスその他